

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		区職員	5	その他
供用開始年月日			職員数	29	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			6,977m ²	m ²
	延床面積			5,306.0m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		552	561	571	560	554
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

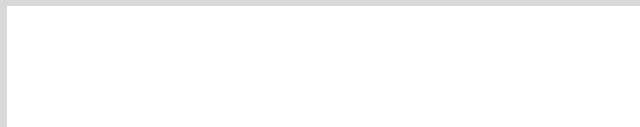
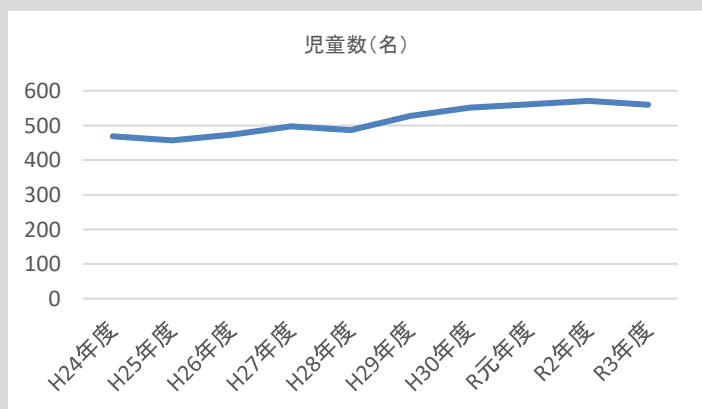
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	25,739	25,996	257	地方税等	0	0	0
物件費	94,921	93,444	▲ 1,477	国庫支出金	117	130	13	
維持補修費	15,017	7,791	▲ 7,226	都支出金	734	130	▲ 604	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,423	2,724	301	使用料及び手数料	38	38	0	
減価償却費	3,221	3,624	403	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	889	298	▲ 591	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,529	2,035	▲ 494	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,961	▲ 135,316	7,645	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	143,850	135,614	▲ 8,236	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 142,961	▲ 135,316	7,645	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 142,961	▲ 135,316	7,645	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	2,924	2,637	▲ 287
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	79,521	95,130	15,609	賞与引当金	1,286	999	▲ 287	
土地	54,899	54,899	0	その他の流動負債	1,638	1,638	0	
建物	215,820	232,460	16,640	固定負債	11,314	9,947	▲ 1,367	
建物減価償却累計額	▲ 191,198	▲ 192,228	▲ 1,030	特別区債	0	0	0	
工作物等	39,674	39,674	0	退職給与引当金	7,356	7,627	271	
工作物等減価償却累計額	▲ 39,674	▲ 39,674	0	その他の固定負債	3,958	2,320	▲ 1,638	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,238	12,584	▲ 1,654	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	85,219	99,889	14,670	
その他の固定資産	19,936	17,343	▲ 2,593	正味財産の部合計	85,219	99,889	14,670	
資産の部合計	99,457	112,473	13,016	負債及び正味財産の部合計	99,457	112,473	13,016	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、校舎西面外壁改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	90.0	90	85.2	
	1㎡当たりコスト(円)	20,999	22,025	27,111	25,559	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
		実績値	-			
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	5	21	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,710㎡		
	延床面積		4,172.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		205	179	190	188	191
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

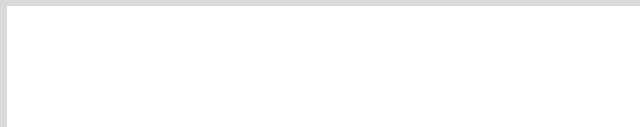
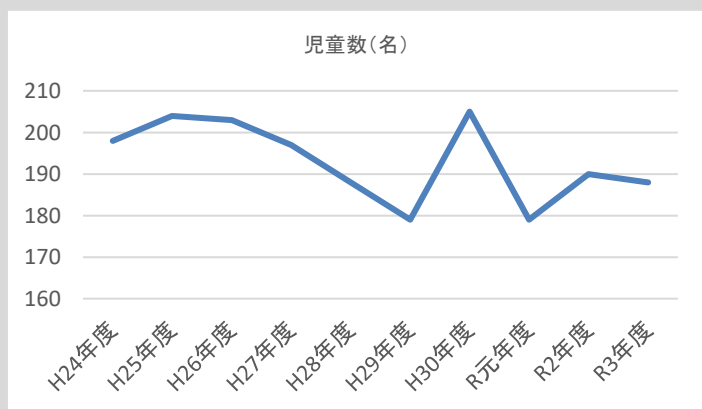
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
行政コスト計算書	給与関係費	19,108	19,376	268	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	70,386	78,517	8,131	国庫支出金	70	65	▲5	777	150	▲627	
	維持補修費	10,700	8,212	▲2,488	都支出金	688	66	▲622	▲105,419	▲111,531	▲6,112	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	1,752	1,689	▲63	使用料及び手数料	19	19	0	▲105,419	▲111,531	▲6,112	
	減価償却費	2,373	2,370	▲3	その他	0	0	0	▲105,419	▲111,531	▲6,112	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	777	150	▲627	▲105,419	▲111,531	▲6,112	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,877	1,517	▲360	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲105,419	▲111,531	▲6,112	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	▲105,419	▲111,531	▲6,112	
	行政費用合計(b)	106,196	111,681	5,485	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲105,419	▲111,531	▲6,112	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	▲105,419	▲111,531	▲6,112	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲105,419	▲111,531	▲6,112				
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,477	2,254	▲223			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	26,080	34,520	8,440	賞与引当金	1,001	778	▲223			
		土地	499	499	0	その他の流動負債	1,476	1,476	0			
		建物	184,824	194,227	9,403	固定負債	9,656	8,543	▲1,113			
		建物減価償却累計額	▲159,243	▲160,206	▲963	特別区債	0	0	0			
		工作物等	34,157	34,157	0	退職給与引当金	6,089	6,452	363			
		工作物等減価償却累計額	▲34,157	▲34,157	0	その他の固定負債	3,567	2,091	▲1,476			
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,133	10,797	▲1,336				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	27,313	35,681	8,368				
	その他の固定資産	13,366	11,958	▲1,408	正味財産の部合計	27,313	35,681	8,368				
	資産の部合計	39,446	46,478	7,032	負債及び正味財産の部合計	39,446	46,478	7,032				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、資料室普通教室改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	87	88	88	85.1	
	1㎡当たりコスト(円)	22,112	22,339	25,451	26,765	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	8	34	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,333㎡ m ²			
	延床面積	5,730.4㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		577	618	635	687	696
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

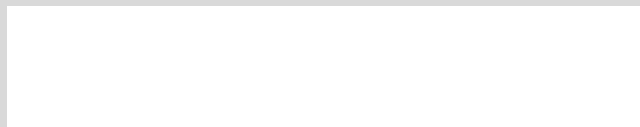
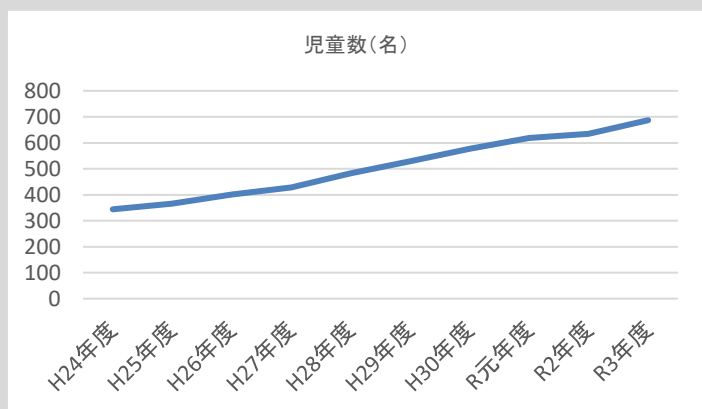
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	25,272	28,768	3,496	地方税等	0	0	0
物件費	120,108	119,974	▲134	国庫支出金	140	151	11	
維持補修費	16,447	15,359	▲1,088	都支出金	758	152	▲606	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,308	3,549	241	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	6,322	24,939	18,617	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	898	303	▲595	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,483	2,252	▲231	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲177,772	▲194,538	▲16,766	
その他行政費用	4,730	0	▲4,730	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	178,670	194,841	16,171	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲177,772	▲194,538	▲16,766	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲177,772	▲194,538	▲16,766	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債	3,184	2,965	▲219
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,299	1,080	▲219
	有形固定資産	579,675	559,902	▲19,773	その他の流動負債	1,885	1,885	0
	土地	465	465	0	固定負債	11,866	14,593	2,727
	建物	710,871	710,871	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲132,874	▲152,445	▲19,571	退職給与引当金	7,310	11,922	4,612
	工作物等	2,020	2,020	0	その他の固定負債	4,556	2,671	▲1,885
工作物等減価償却累計額	▲808	▲1,010	▲202	負債の部合計	15,050	17,558	2,508	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	591,766	564,319	▲27,447	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	591,766	564,319	▲27,447	
その他の固定資産	27,141	21,975	▲5,166	負債及び正味財産の部合計	606,816	581,877	▲24,939	
資産の部合計	606,816	581,877	▲24,939					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,400万円は委託費が占めている。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	89	90	19	21.5	
	1㎡当たりコスト(円)	26,383	27,765	31,179	34,001	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○平成29年度に第二校舎を開設した。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2002年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	9	37
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,410㎡ m ²		
	延床面積		11,414.7㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		772	758	779	751	756
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

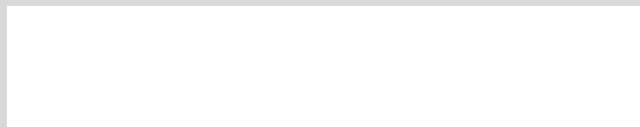
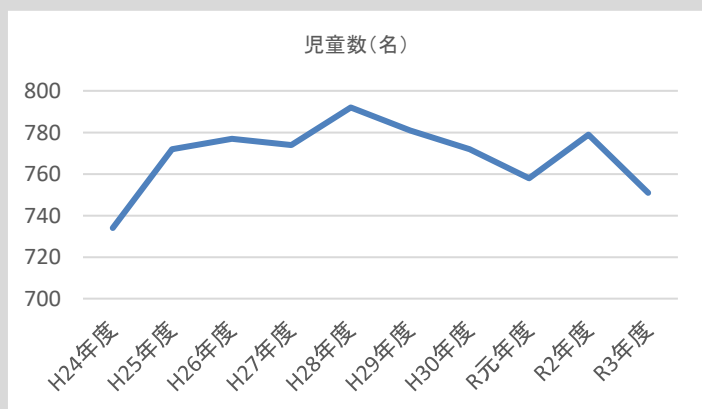
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			31,492	32,035	543	地方税等		0	0	0	
	物件費			107,410	111,199	3,789	国庫支出金		117	108	▲ 9	
	維持補修費			15,440	6,310	▲ 9,130	都支出金		734	108	▲ 626	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			2,759	2,882	123	使用料及び手数料		54	54	0	
	減価償却費			68,633	69,038	405	その他		3,755	195	▲ 3,560	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		4,660	465	▲ 4,195	
	賞与・退職給与引当金繰入額			3,094	2,507	▲ 587	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 224,168	▲ 223,506	662	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 11,252	▲ 9,503	1,749	
	行政費用合計(b)			228,828	223,971	▲ 4,857	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 235,420	▲ 233,009	2,411	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 235,420	▲ 233,009	2,411	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		105,010	102,184	▲ 2,826	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		101,053	98,608	▲ 2,445	
	固定資産	有形固定資産			6,724,362	6,656,544	▲ 67,818	賞与引当金		1,563	1,182	▲ 381
		土地			4,987,576	4,987,576	0	その他の流動負債		2,394	2,394	0
		建物			2,941,801	2,941,801	0	固定負債		472,170	371,579	▲ 100,591
		建物減価償却累計額			▲ 1,210,408	▲ 1,276,428	▲ 66,020	特別区債		460,547	361,939	▲ 98,608
		工作物等			85,406	85,406	0	退職給与引当金		8,431	8,842	411
		工作物等減価償却累計額			▲ 80,013	▲ 81,810	▲ 1,797	その他の固定負債		3,192	798	▲ 2,394
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		577,180	473,763	▲ 103,417	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		6,160,150	6,198,521	38,371	
	その他の固定資産			12,968	15,740	2,772	正味財産の部合計		6,160,150	6,198,521	38,371	
	資産の部合計			6,737,330	6,672,284	▲ 65,046	負債及び正味財産の部合計		6,737,330	6,672,284	▲ 65,046	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,100万円は委託費が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料(電気料金)である。

指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	38	40	43	44.9	
	1㎡当たりコスト(円)	19,482	18,951	20,047	19,621	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2010年			
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	37
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡ m ²		
	延床面積		9,573.1㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		901	839	758	684	631
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

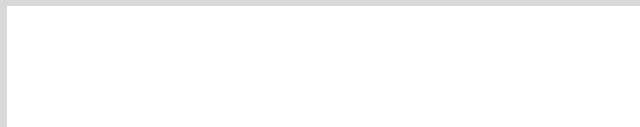
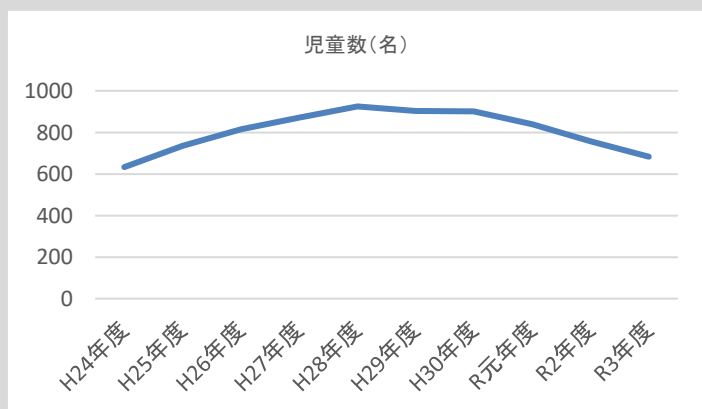
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
行政コスト計算書	給与関係費			31,492	28,855	▲ 2,637	地方税等			0	0	0	
	物件費			109,984	111,277	▲ 1,293	国庫支出金			93	86	▲ 7	
	維持補修費			4,372	2,562	▲ 1,810	都支出金			711	86	▲ 625	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,385	2,373	▲ 12	使用料及び手数料			0	0	0	
	減価償却費			97,052	97,052	0	その他			2,544	0	▲ 2,544	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			3,348	172	▲ 3,176	
	賞与・退職給与引当金繰入額			3,094	2,259	▲ 835	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 245,031	▲ 244,206	825	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 21,842	▲ 19,977	1,865	
	行政費用合計(b)			248,379	244,378	▲ 4,001	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 266,873	▲ 264,183	2,690	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 266,873	▲ 264,183	2,690	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			97,178	98,552	1,374	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			93,901	95,804	1,903	
	固定資産	有形固定資産			4,268,107	4,172,025	▲ 96,082	賞与引当金			1,563	1,034	▲ 529
		土地			1,130,000	1,130,000	0	その他の流動負債			1,714	1,714	0
		建物			4,110,751	4,110,751	0	固定負債			930,284	831,969	▲ 98,315
		建物減価償却累計額			▲ 994,802	▲ 1,085,238	▲ 90,436	特別区債			917,711	821,907	▲ 95,804
		工作物等			84,248	84,248	0	退職給与引当金			8,431	7,634	▲ 797
		工作物等減価償却累計額			▲ 62,091	▲ 67,735	▲ 5,644	その他の固定負債			4,142	2,428	▲ 1,714
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,027,462	930,521	▲ 96,941	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			3,254,162	3,254,050	▲ 112	
	その他の固定資産			13,517	12,546	▲ 971	正味財産の部合計			3,254,162	3,254,050	▲ 112	
資産の部合計			4,281,624	4,184,571	▲ 97,053	負債及び正味財産の部合計			4,281,624	4,184,571	▲ 97,053		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,200万円は委託料が占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	21	23	25	27.5	
	1㎡当たりコスト(円)	26,036	25,632	25,946	25,528	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	19	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積			7,278m ²	m ²
	延床面積			3,730.0m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	93	令和元年度	95	令和2年度	102	令和3年度	119	令和4年度(見込み)	121
に指定 等 管理 費理											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

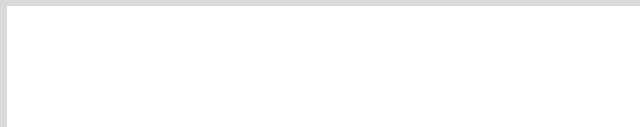
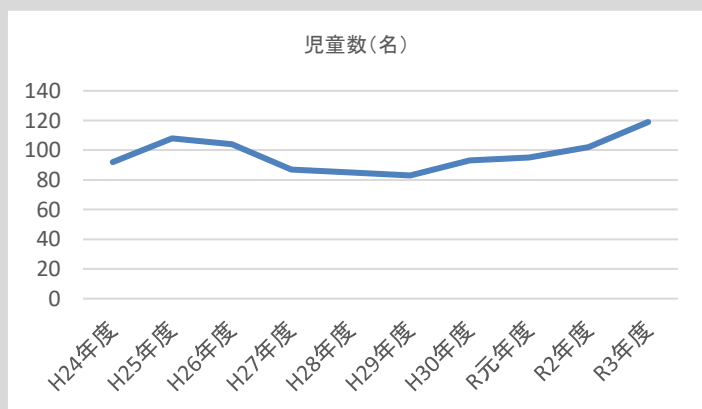
	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額			R2年度	R3年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	22,162	25,599	3,437	地方税等	0	0	0	
	物件費	71,234	73,171	1,937	国庫支出金	93	86	▲7	
	維持補修費	12,563	5,104	▲7,459	都支出金	711	86	▲625	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,773	630	▲1,143	使用料及び手数料	393	396	3	
	減価償却費	1,664	2,290	626	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,197	568	▲629	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,177	2,004	▲173	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲127,649	▲108,230	19,419	
	その他行政費用	17,273	0	▲17,273	金融収支差額(d)	▲107	▲89	18	
	行政費用合計(b)	128,846	108,798	▲20,048	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲127,756	▲108,319	19,437	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲127,756	▲108,319	19,437		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	R2年度	R3年度	差額		R2年度	R3年度	差額		
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,526	1,544	18	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,137	932	▲205	
	有形固定資産	16,868	31,565	14,697	その他の流動負債	1,638	1,638	0	
	土地	8,034	8,034	0	固定負債	16,401	17,780	1,379	
	建物	118,223	133,512	15,289	特別区債	6,289	4,745	▲1,544	
	建物減価償却累計額	▲118,223	▲118,223	0	退職給与引当金	6,154	10,715	4,561	
工作物等	22,805	22,805	0	その他の固定負債	3,958	2,320	▲1,638		
工作物等減価償却累計額	▲13,971	▲14,563	▲592	負債の部合計	20,702	21,894	1,192		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	13,496	25,303	11,807		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	13,496	25,303	11,807		
その他の固定資産	17,330	15,632	▲1,698	負債及び正味財産の部合計	34,198	47,197	12,999		
資産の部合計	34,198	47,197	12,999						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、2階バルコニー防水改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	94	84.9	
	1㎡当たりコスト(円)	25,692	23,888	34,543	29,168	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
		実績値	-			
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事、令和2年度に防球ネット設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	28
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,625㎡ m ²		
	延床面積		8,346.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		395	397	397	403	418
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

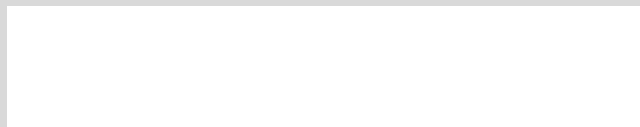
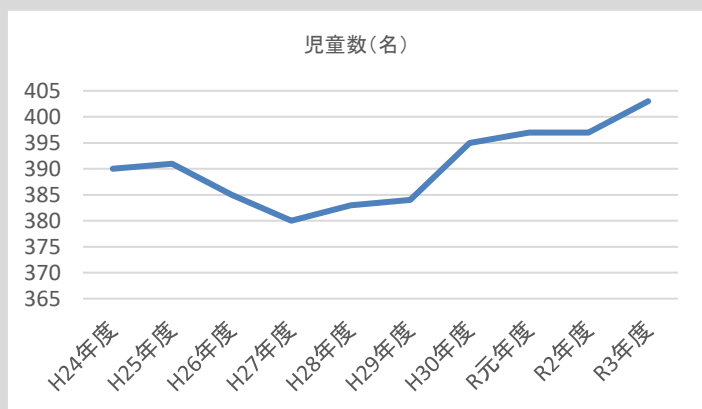
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
行政コスト計算書	給与関係費	25,272	28,768	3,496	地方税等	0	0	0				
	物件費	87,545	91,032	3,487	国庫支出金	117	108	▲ 9				
	維持補修費	12,078	3,703	▲ 8,375	都支出金	737	110	▲ 627				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	2,166	2,627	461	使用料及び手数料	0	0	0				
	減価償却費	100,201	100,201	0	その他	0	0	0				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	854	218	▲ 636				
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,483	2,252	▲ 231	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 228,891	▲ 228,365	526				
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3,259	▲ 3,042	217				
	行政費用合計(b)	229,745	228,583	▲ 1,162	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 232,150	▲ 231,407	743				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 232,150	▲ 231,407	743				
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	18,811	17,134	▲ 1,677			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	15,178	13,745	▲ 1,433			
	固定資産	有形固定資産	2,366,080	2,266,694	▲ 99,386	賞与引当金	1,239	995	▲ 244			
		土地	331,002	331,002	0	その他の流動負債	2,394	2,394	0			
		建物	4,514,035	4,514,035	0	固定負債	225,530	213,863	▲ 11,667			
		建物減価償却累計額	▲ 2,478,957	▲ 2,578,343	▲ 99,386	特別区債	216,219	202,474	▲ 13,745			
		工作物等	137,254	137,254	0	退職給与引当金	6,119	10,591	4,472			
		工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	その他の固定負債	3,192	798	▲ 2,394			
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	244,341	230,997	▲ 13,344				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,132,279	2,045,422	▲ 86,857				
	その他の固定資産	10,540	9,725	▲ 815	正味財産の部合計	2,132,279	2,045,422	▲ 86,857				
資産の部合計	2,376,620	2,276,419	▲ 100,201	負債及び正味財産の部合計	2,376,620	2,276,419	▲ 100,201					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。											

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	52.0	54	56	58.4	
	1㎡当たりコスト(円)	23,709	25,247	27,528	27,388	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

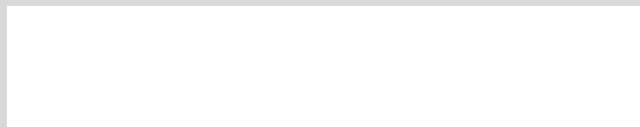
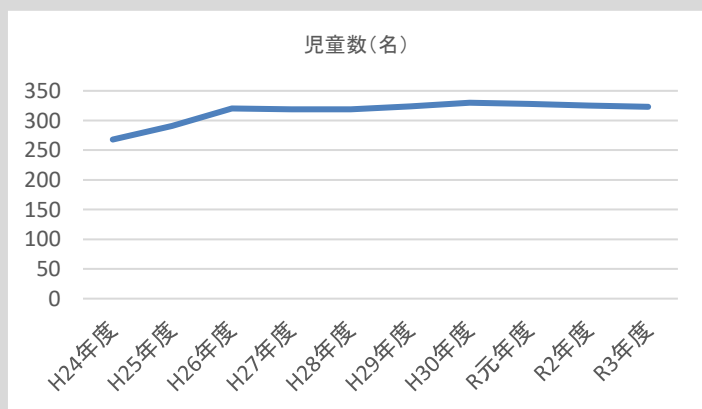
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	97	84.0	84.5	
	1㎡当たりコスト(円)	15,866	17,877	23,489	24,270	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事、令和2年度に体育館屋根その他改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-09		
施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	5,115㎡			
	延床面積	4,817.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	児童数(名)		139	131	138	140
に指定 に係る 管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

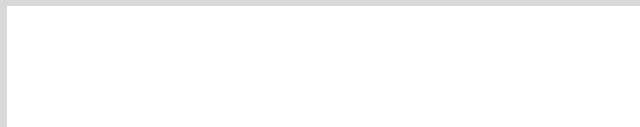
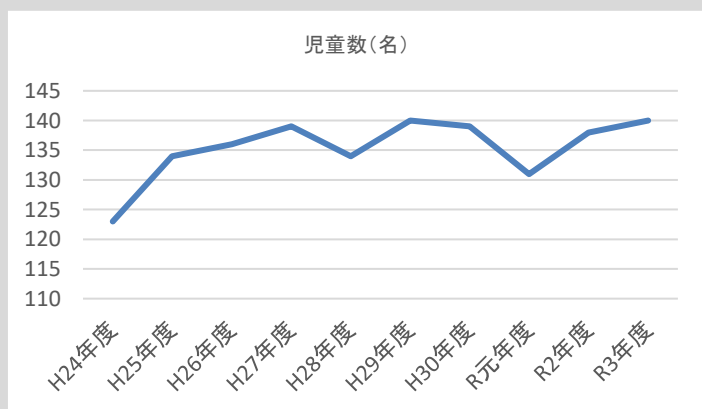
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	22,162	22,497	335	地方税等	0	0
行政費用	物件費	68,236	72,085	3,849	国庫支出金	70	65	▲ 5
	維持補修費	3,637	8,252	4,615	都支出金	688	66	▲ 622
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,289	2,621	332	使用料及び手数料	52	44	▲ 8
	減価償却費	2,309	2,403	94	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	810	175	▲ 635
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,177	1,761	▲ 416	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 100,000	▲ 109,444	▲ 9,444
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 121	▲ 127	▲ 6
	行政費用合計(b)	100,810	109,619	8,809	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 100,121	▲ 109,571	▲ 9,450
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 100,121	▲ 109,571	▲ 9,450	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	9,975	9,669	▲ 306
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7,233	7,240	7
	有形固定資産	361,902	361,235	▲ 667	賞与引当金	1,137	824	▲ 313
	土地	347,861	347,861	0	その他の流動負債	1,605	1,605	0
	建物	343,735	343,735	0	固定負債	150,253	141,804	▲ 8,449
	建物減価償却累計額	▲ 329,693	▲ 330,360	▲ 667	特別区債	140,219	132,979	▲ 7,240
	工作物等	244	244	0	退職給与引当金	6,154	6,551	397
	工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0	その他の固定負債	3,880	2,274	▲ 1,606
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	160,228	151,473	▲ 8,755	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	219,060	225,412	6,352	
その他の固定資産	17,386	15,650	▲ 1,736	正味財産の部合計	219,060	225,412	6,352	
資産の部合計	379,288	376,885	▲ 2,403	負債及び正味財産の部合計	379,288	376,885	▲ 2,403	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	96	96	96.1	
	1㎡当たりコスト(円)	19,192	20,699	20,925	22,753	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	27
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		350	342	357	359	365
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

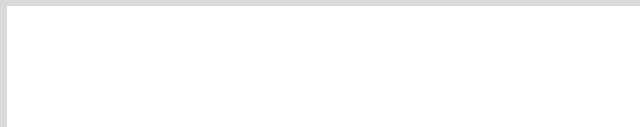
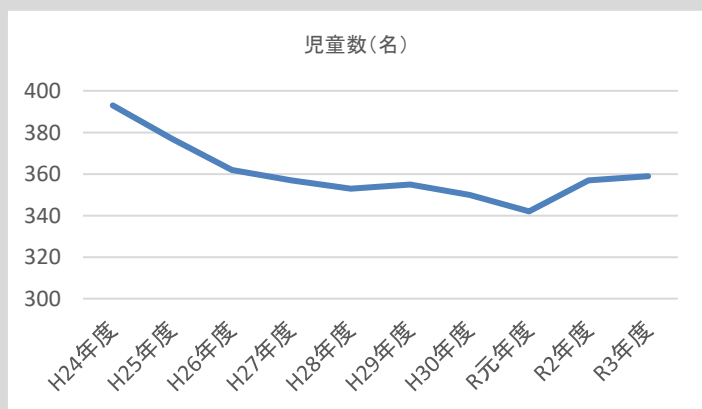
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	行政費用	給与関係費	19,108	19,376	268	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	83,764	93,059	9,295		国庫支出金	93	86	
	維持補修費	8,504	3,847	▲ 4,657		都支出金	712	87	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	2,425	2,984	559		使用料及び手数料	153	188	
	減価償却費	11,533	11,186	▲ 347		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	958	361	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,877	1,517	▲ 360		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 126,253	▲ 131,608	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 612	▲ 605	
	行政費用合計(b)	127,211	131,969	4,758		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 126,865	▲ 132,213	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 126,865	▲ 132,213	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	流動負債	R2年度	R3年度	差額
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	6,667	6,693
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	941	693
	固定資産	有形固定資産	317,725	307,706	▲ 10,019		その他の流動負債	1,702	1,702
		土地	203,258	203,258	0		固定負債	155,346	147,172
		建物	521,823	521,823	0		特別区債	146,333	139,640
		建物減価償却累計額	▲ 407,355	▲ 417,374	▲ 10,019		退職給与引当金	4,899	5,120
		工作物等	21,449	21,449	0		その他の固定負債	4,114	2,412
		工作物等減価償却累計額	▲ 21,449	▲ 21,449	0		負債の部合計	164,656	156,260
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	173,720	164,605	
	建設仮勘定	6,325	0	▲ 6,325		正味財産の部合計	173,720	164,605	
	その他の固定資産	14,326	13,159	▲ 1,167		負債及び正味財産の部合計	338,376	320,865	
	資産の部合計	338,376	320,865	▲ 17,511					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。								

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	75	77	79	80.8	
	1㎡当たりコスト(円)	20,196	21,681	24,128	25,031	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他() <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-11		
施設名	第五峡田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	26
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,259㎡		
	延床面積		5,716.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		507	493	456	447	463
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

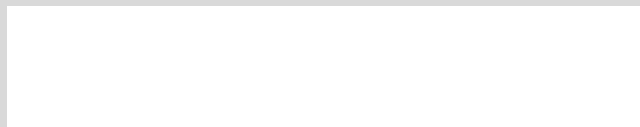
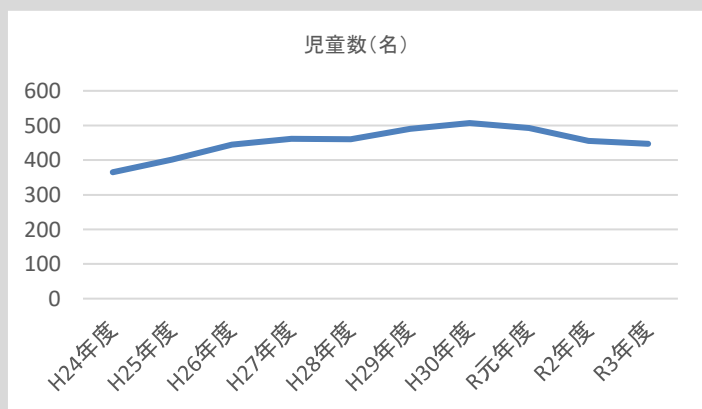
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
給与関係費	19,108	22,497	3,389	地方税等	0	0	0		
物件費	89,979	91,465	1,486	国庫支出金	93	86	▲7		
維持補修費	16,097	7,686	▲8,411	都支出金	716	91	▲625		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,965	2,639	674	使用料及び手数料	95	95	0		
減価償却費	4,395	4,517	122	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	904	272	▲632		
賞与・退職給与引当金繰入額	1,877	1,761	▲116	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲132,517	▲130,293	2,224		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	133,421	130,565	▲2,856	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲132,517	▲130,293	2,224		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲132,517	▲130,293	2,224		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	941	801	▲140	
	有形固定資産	109,740	103,577	▲6,163	その他の流動負債	1,789	1,789	0	
	土地	79,940	75,221	▲4,719	固定負債	9,223	11,819	2,596	
	建物	283,478	283,478	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲253,678	▲255,122	▲1,444	退職給与引当金	4,899	9,284	4,385	
	工作物等	48,631	48,631	0	その他の固定負債	4,324	2,535	▲1,789	
工作物等減価償却累計額	▲48,630	▲48,630	0	負債の部合計	11,953	14,409	2,456		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	117,986	106,294	▲11,692		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	117,986	106,294	▲11,692		
その他の固定資産	20,199	17,126	▲3,073	負債及び正味財産の部合計	129,939	120,703	▲9,236		
資産の部合計	129,939	120,703	▲9,236						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。固定資産(土地)の減少は、敷地の一部を道路用地に変更のため。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	93	91	91.0	91.5	
	1㎡当たりコスト(円)	18,284	19,977	23,339	22,840	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
		実績値	-			
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	21	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,573㎡			
	延床面積	5,037.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		332	325	336	317	312
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

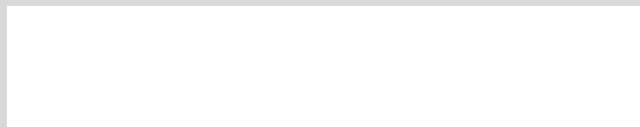
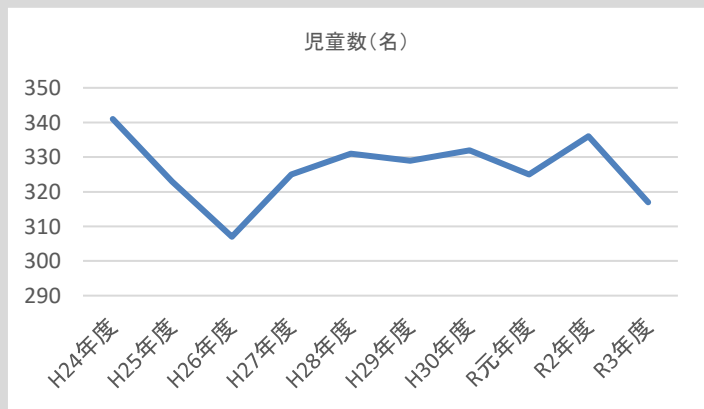
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
給与関係費	28,382	25,676	▲ 2,706	地方税等	0	0	0		
物件費	77,664	81,434	3,770	国庫支出金	93	86	▲ 7		
維持補修費	9,255	6,296	▲ 2,959	都支出金	714	90	▲ 624		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,227	1,230	3	使用料及び手数料	105	162	57		
減価償却費	1,494	1,935	441	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	912	338	▲ 574		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,789	2,010	▲ 779	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119,899	▲ 118,243	1,656		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	120,811	118,581	▲ 2,230	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 119,899	▲ 118,243	1,656		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 119,899	▲ 118,243	1,656		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,461	972	▲ 489
	有形固定資産	9,172	9,172	0		その他の流動負債	1,681	1,681	0
	土地	9,172	9,172	0		固定負債	12,529	10,140	▲ 2,389
	建物	187,103	187,103	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 187,103	▲ 187,103	0		退職給与引当金	8,466	7,758	▲ 708
	工作物等	5,985	5,985	0		その他の固定負債	4,063	2,382	▲ 1,681
工作物等減価償却累計額	▲ 5,985	▲ 5,985	0	負債の部合計	15,671	12,793	▲ 2,878		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	11,109	12,052	943		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	11,109	12,052	943		
その他の固定資産	17,608	15,673	▲ 1,935	負債及び正味財産の部合計	26,780	24,845	▲ 1,935		
資産の部合計	26,780	24,845	▲ 1,935						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	15,365	18,821	23,984	23,542	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-13		
施設名	第九峡田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1966年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	15	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,041㎡			
	延床面積	5,012.0㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	182	令和元年度	182	令和2年度	194	令和3年度	195	令和4年度(見込み)	199
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

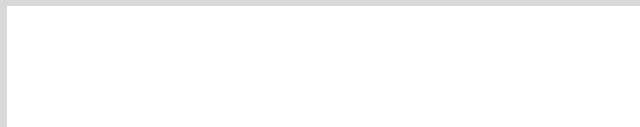
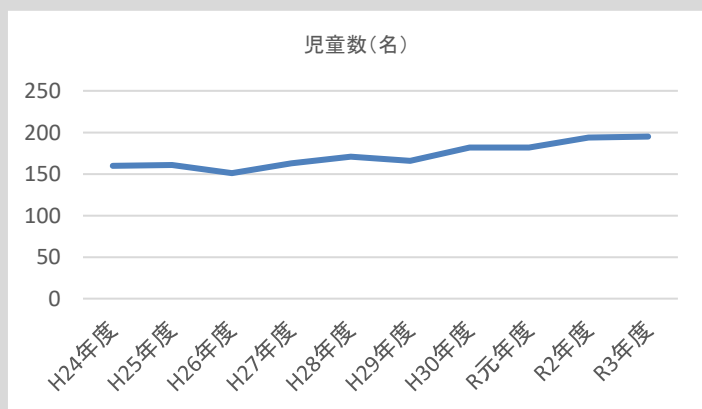
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
給与関係費	25,272	25,676	404	地方税等	0	0	0		
物件費	70,850	74,721	3,871	国庫支出金	93	86	▲7		
維持補修費	10,303	6,257	▲4,046	都支出金	723	92	▲631		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,742	2,334	592	使用料及び手数料	60	43	▲17		
減価償却費	2,154	2,546	392	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	876	221	▲655		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,483	2,010	▲473	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲111,928	▲113,323	▲1,395		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	112,804	113,544	740	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲111,928	▲113,323	▲1,395		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲111,928	▲113,323	▲1,395		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,299	972	▲327	
	有形固定資産	24,293	23,390	▲903	その他の流動負債	1,617	1,617	0	
	土地	1,597	1,597	0	固定負債	11,217	10,048	▲1,169	
	建物	197,005	197,005	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲174,308	▲175,212	▲904	退職給与引当金	7,310	7,758	448	
	工作物等	22,441	22,441	0	その他の固定負債	3,907	2,290	▲1,617	
工作物等減価償却累計額	▲22,441	▲22,441	0	負債の部合計	14,133	12,637	▲1,496		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	25,830	24,781	▲1,049		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	25,830	24,781	▲1,049		
その他の固定資産	15,670	14,028	▲1,642	負債及び正味財産の部合計	39,963	37,418	▲2,545		
資産の部合計	39,963	37,418	▲2,545						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	97	90	90.1	
	1㎡当たりコスト(円)	16,781	19,113	22,507	22,654	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1968年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	23
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,758㎡ m ²		
	延床面積		5,840.9㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	427	令和元年度	428	令和2年度	444	令和3年度	435	令和4年度(見込み)	416
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

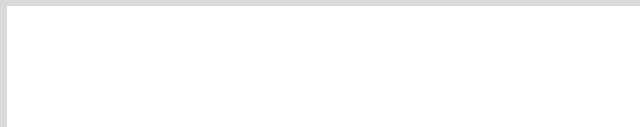
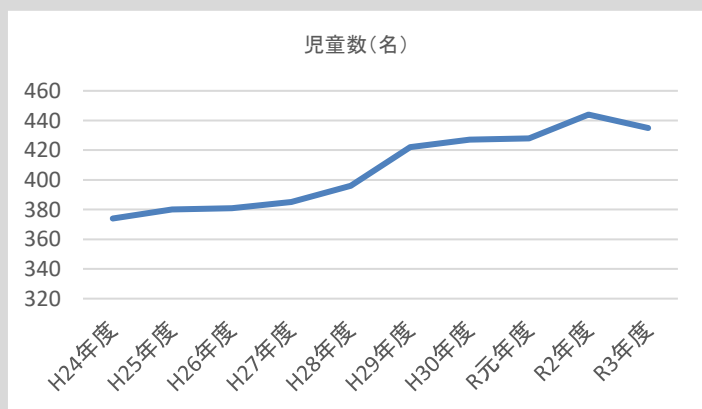
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	行政費用	給与関係費	22,162	22,497	335	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	81,245	86,609	5,364		国庫支出金	93	86	
	維持補修費	8,209	11,225	3,016		都支出金	714	89	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	2,545	3,302	757		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	7,010	6,764	▲246		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	807	175	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,177	1,761	▲416		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲122,541	▲133,612	
	その他行政費用	0	1,629	1,629		金融収支差額(d)	▲466	▲452	
	行政費用合計(b)	123,348	133,787	10,439		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲123,007	▲134,064	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲123,007	▲134,064	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	17,419	18,979	1,560
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	14,332	16,205
	有形固定資産	522,661	616,933	94,272		賞与引当金	1,137	824	
		土地	501,113	501,113	0		その他の流動負債	1,950	1,950
		建物	381,765	478,104	96,339	固定負債	163,494	207,736	44,242
		建物減価償却累計額	▲364,718	▲369,155	▲4,437		特別区債	152,628	198,423
		工作物等	30,914	33,512	2,598		退職給与引当金	6,154	6,551
		工作物等減価償却累計額	▲26,413	▲26,641	▲228		その他の固定負債	4,712	2,762
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	180,913	226,715	45,802		
建設仮勘定	6,037	0	▲6,037	正味財産	366,648	406,982	40,334		
その他の固定資産	18,863	16,764	▲2,099	正味財産の部合計	366,648	406,982	40,334		
資産の部合計	547,561	633,697	86,136	負債及び正味財産の部合計	547,561	633,697	86,136		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。その他の行政費用は、多目的室棟増築工事の一部が投資的経費のため。固定資産(建物)の増加は、多目的棟増築改修工事・設計及び普通教室化改修工事による。固定資産(工作物)の増加は、目隠しフェンス工事による。								

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	93	94	95	77.4	
	1㎡当たりコスト(円)	21,649	20,873	21,791	22,905	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1969年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	26
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,634㎡		
	延床面積		6,637.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	児童数(名)		407	408	407	422
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

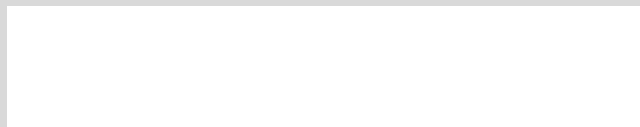
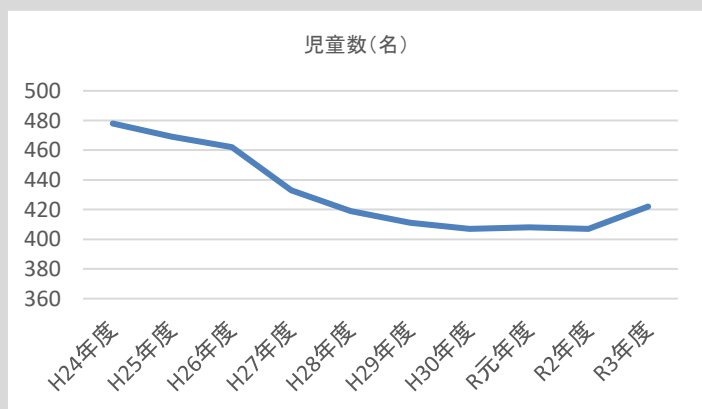
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	行政費用	給与関係費	31,792	32,179	387	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	92,289	101,441	9,152	国庫支出金	117	108	▲9	
	維持補修費	6,013	9,821	3,808	都支出金	744	114	▲630	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,468	2,382	▲86	使用料及び手数料	60	61	1	
	減価償却費	7,804	7,798	▲6	その他	33	35	2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	954	318	▲636	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,124	2,519	▲605	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲142,536	▲155,822	▲13,286	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲42	▲35	7	
	行政費用合計(b)	143,490	156,140	12,650	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲142,578	▲155,857	▲13,279	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲142,578	▲155,857	▲13,279		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	4,150	3,717	▲433
	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	593	601	8
		有形固定資産	39,956	34,941	▲5,015	賞与引当金	1,618	1,177	▲441
		土地	14,919	14,919	0	その他の流動負債	1,939	1,939	0
		建物	427,841	427,841	0	固定負債	15,808	13,749	▲2,059
		建物減価償却累計額	▲402,805	▲407,820	▲5,015	特別区債	2,446	1,845	▲601
	工作物等	22,404	22,404	0	退職給与引当金	8,676	9,157	481	
	工作物等減価償却累計額	▲22,404	▲22,404	0	その他の固定負債	4,686	2,747	▲1,939	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,958	17,466	▲2,492	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	40,006	34,700	▲5,306		
その他の固定資産	20,008	17,225	▲2,783	正味財産の部合計	40,006	34,700	▲5,306		
資産の部合計	59,964	52,166	▲7,798	負債及び正味財産の部合計	59,964	52,166	▲7,798		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。					
----	--	--	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	93	94	95.6	
	1㎡当たりコスト(円)	17,888	18,833	21,617	23,523	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	20	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,933㎡		
	延床面積		6,256.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		334	327	326	318	331
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

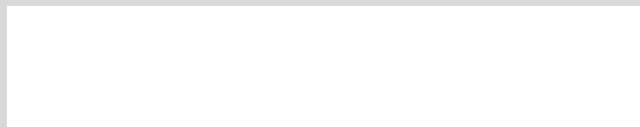
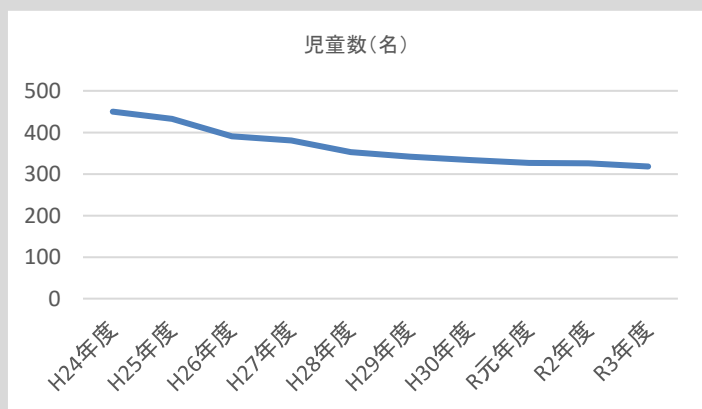
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額		R2年度	R3年度	差額	
給与関係費	28,382	25,676	▲ 2,706	地方税等	0	0	0	
物件費	75,779	83,426	7,647	国庫支出金	93	86	▲ 7	
維持補修費	5,498	13,417	7,919	都支出金	715	90	▲ 625	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,932	2,162	▲ 770	使用料及び手数料	19	19	0	
減価償却費	40,520	40,412	▲ 108	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	827	195	▲ 632	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,789	2,010	▲ 779	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 155,073	▲ 166,908	▲ 11,835	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 610	▲ 559	51	
行政費用合計(b)	155,900	167,103	11,203	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 155,683	▲ 167,467	▲ 11,784	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 155,683	▲ 167,467	▲ 11,784	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額		R2年度	R3年度	差額	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	16,951	17,003	52
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,461	972	▲ 489
	有形固定資産	762,856	858,378	95,522	その他の流動負債	1,843	1,843	0
	土地	4,080	4,080	0	固定負債	134,438	180,884	46,446
	建物	1,643,414	1,777,657	134,243	特別区債	121,517	170,515	48,998
	建物減価償却累計額	▲ 885,983	▲ 923,359	▲ 37,376	退職給与引当金	8,466	7,758	▲ 708
	工作物等	21,691	21,691	0	その他の固定負債	4,455	2,611	▲ 1,844
工作物等減価償却累計額	▲ 20,346	▲ 21,691	▲ 1,345	負債の部合計	154,693	200,702	46,009	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	625,647	675,878	50,231	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	625,647	675,878	50,231	
その他の固定資産	17,484	18,202	718	負債及び正味財産の部合計	780,340	876,580	96,240	
資産の部合計	780,340	876,580	96,240					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、体育館棟外壁及び屋上防水改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	50.0	52	54	52.5	
	1㎡当たりコスト(円)	20,256	22,609	24,919	26,710	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、令和3年度に外壁改修工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	32
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,517.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		499	509	517	546	552
に指定 に係る 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

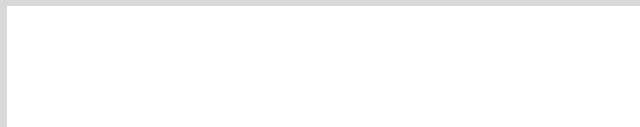
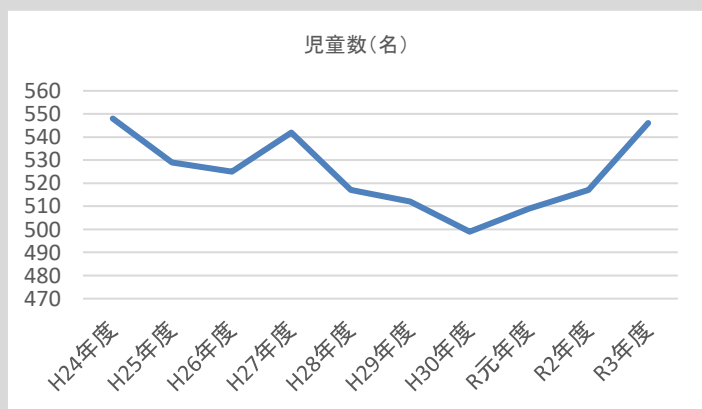
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
行政コスト計算書	給与関係費	25,345	28,855	3,510	地方税等	0	0	0
	物件費	90,612	98,001	7,389	国庫支出金	140	130	▲10
	維持補修費	8,740	8,238	▲502	都支出金	759	130	▲629
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,839	2,543	704	使用料及び手数料	42	45	3
	減価償却費	2,742	2,394	▲348	その他	62	64	2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,003	369	▲634
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,490	2,259	▲231	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲130,765	▲141,921	▲11,156
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲53	▲50	3
	行政費用合計(b)	131,768	142,290	10,522	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲130,818	▲141,971	▲11,153
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲130,818	▲141,971	▲11,153	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
	流動資産	0	0	0	流動負債	4,596	4,368	▲228
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	1,251	1,254	3
	有形固定資産	92,915	92,335	▲580	賞与引当金	1,265	1,034	▲231
	土地	86,107	86,107	0	その他の流動負債	2,080	2,080	0
	建物	226,051	226,051	0	固定負債	36,490	33,580	▲2,910
	建物減価償却累計額	▲221,436	▲221,831	▲395	特別区債	24,254	23,000	▲1,254
	工作物等	79,514	79,514	0	退職給与引当金	7,210	7,634	424
	工作物等減価償却累計額	▲77,321	▲77,505	▲184	その他の固定負債	5,026	2,946	▲2,080
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	41,086	37,948	▲3,138	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	70,672	73,769	3,097	
その他の固定資産	18,843	19,382	539	正味財産の部合計	70,672	73,769	3,097	
資産の部合計	111,758	111,717	▲41	負債及び正味財産の部合計	111,758	111,717	▲41	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	98	98	98.0	
	1㎡当たりコスト(円)	18,468	18,600	20,216	21,831	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1963年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	21
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,273㎡		
	延床面積		5,963.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		200	222	254	268	302
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

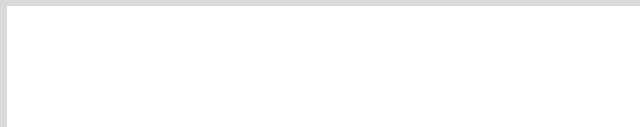
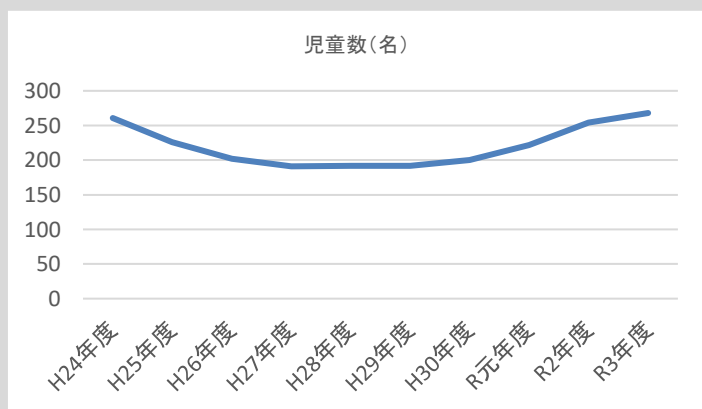
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
行政コスト計算書	給与関係費	21,706	19,076	▲ 2,630	地方税等	0	0	0
	物件費	78,545	83,655	5,110	国庫支出金	117	108	▲ 9
	維持補修費	8,014	7,670	▲ 344	都支出金	734	108	▲ 626
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	626	1,110	484	使用料及び手数料	405	381	▲ 24
	減価償却費	8,679	8,953	274	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,256	597	▲ 659
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,133	1,493	▲ 640	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 118,447	▲ 121,360	▲ 2,913
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	119,703	121,957	2,254	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 118,447	▲ 121,360	▲ 2,913
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 118,447	▲ 121,360	▲ 2,913	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
	流動資産	0	0	0	流動負債	3,030	2,605	▲ 425
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	116,173	112,797	▲ 3,376	賞与引当金	1,091	666	▲ 425
	土地	33,234	33,234	0	その他の流動負債	1,939	1,939	0
	建物	422,804	426,874	4,070	固定負債	9,602	7,999	▲ 1,603
	建物減価償却累計額	▲ 341,362	▲ 348,059	▲ 6,697	特別区債	0	0	0
	工作物等	22,535	22,535	0	退職給与引当金	4,916	5,252	336
	工作物等減価償却累計額	▲ 21,039	▲ 21,787	▲ 748	その他の固定負債	4,686	2,747	▲ 1,939
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,632	10,604	▲ 2,028	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	120,673	120,227	▲ 446	
その他の固定資産	17,132	18,034	902	正味財産の部合計	120,673	120,227	▲ 446	
資産の部合計	133,305	130,831	▲ 2,474	負債及び正味財産の部合計	133,305	130,831	▲ 2,474	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、第二図工室普通教室化機械設備改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	79	81	81	82.3	
	1㎡当たりコスト(円)	15,905	17,746	20,073	20,451	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	25
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,283㎡		
	延床面積		5,227.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		319	314	306	303	305
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

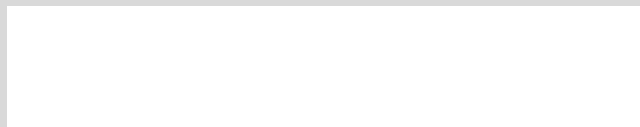
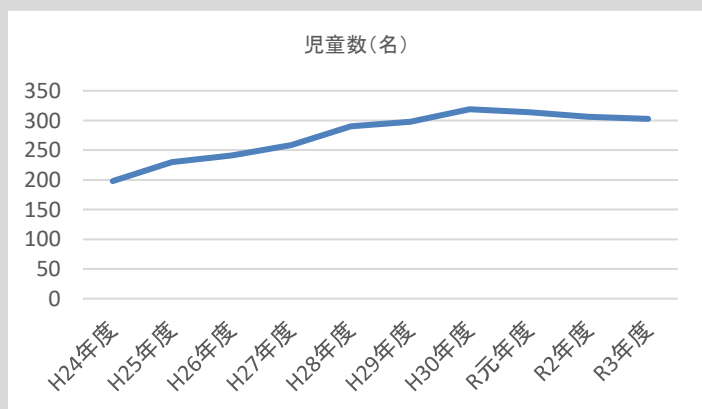
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	19,501	19,618	117	地方税等	0	0	0
	物件費	75,046	80,903	5,857	国庫支出金	93	86	▲ 7
	維持補修費	4,246	13,410	9,164	都支出金	713	88	▲ 625
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,678	1,903	225	使用料及び手数料	106	84	▲ 22
	減価償却費	3,209	3,395	186	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	912	258	▲ 654
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,916	1,536	▲ 380	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 104,684	▲ 125,179	▲ 20,495
	その他行政費用	0	4,672	4,672	金融収支差額(d)	▲ 29	▲ 24	5
	行政費用合計(b)	105,596	125,437	19,841	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 104,713	▲ 125,203	▲ 20,490
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 104,713	▲ 125,203	▲ 20,490	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,748	4,752	4
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	962	704	▲ 258
	有形固定資産	27,643	84,531	56,888	その他の流動負債	1,885	1,885	0
	土地	544	58,860	58,316	固定負債	28,639	74,169	45,530
	建物	170,864	170,864	0	特別区債	19,038	66,286	47,248
	建物減価償却累計額	▲ 143,765	▲ 145,194	▲ 1,429	退職給与引当金	5,045	5,212	167
	工作物等	7,453	7,453	0	その他の固定負債	4,556	2,671	▲ 1,885
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,453	0	負債の部合計	36,234	81,510	45,276
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	8,970	18,615	9,645
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	8,970	18,615	9,645	
その他の固定資産	17,561	15,594	▲ 1,967	負債及び正味財産の部合計	45,204	100,125	54,921	
資産の部合計	45,204	100,125	54,921					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。その他の行政費用は、校舎西側拡張用地整備工事による。固定資産(土地)の増加は、西側拡張用地取得による。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	83	84.0	85	85.6	
	1㎡当たりコスト(円)	16,859	18,559	20,202	23,997	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
		実績値	-			
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他() <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	14
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,689㎡		
	延床面積		3,232.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	178	令和元年度	172	令和2年度	179	令和3年度	186	令和4年度(見込み)	183
に指定 等 管理 費											
備考											

III 財務諸表

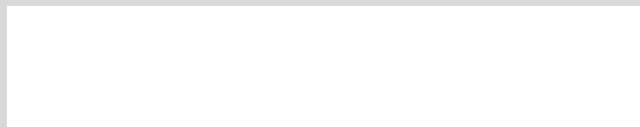
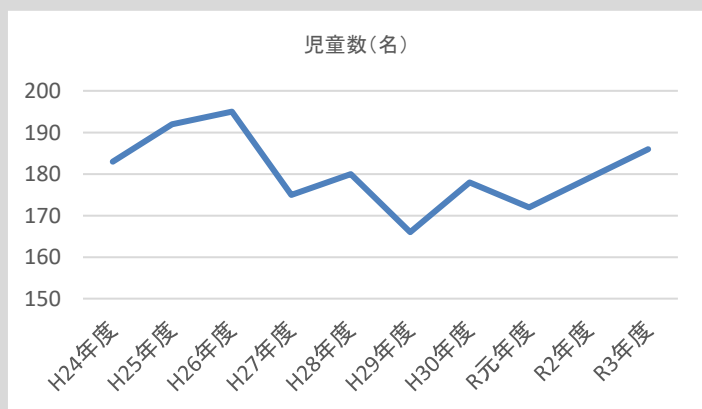
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目					
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額				
給与関係費	15,595	19,076	3,481	地方税等	0	0	0				
物件費	75,034	73,639	▲ 1,395	国庫支出金	93	86	▲ 7				
維持補修費	6,786	5,046	▲ 1,740	都支出金	713	88	▲ 625				
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
補助費等	2,165	2,616	451	使用料及び手数料	91	66	▲ 25				
減価償却費	1,450	1,450	0	その他	0	0	0				
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	897	240	▲ 657				
賞与・退職給与引当金繰入額	1,532	1,493	▲ 39	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 112,795	▲ 103,080	9,715				
その他行政費用	11,130	0	▲ 11,130	金融収支差額(d)	▲ 29	▲ 24	5				
行政費用合計(b)	113,692	103,320	▲ 10,372	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 112,824	▲ 103,104	9,720				
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 112,824	▲ 103,104	9,720				
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目					
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額				
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	4,873	4,877	4		
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	819	666	▲ 153		
	有形固定資産	3,689	3,545	▲ 144		その他の流動負債	1,617	1,617	0		
	土地	471	471	0		固定負債	28,233	22,204	▲ 6,029		
	建物	105,196	105,196	0		特別区債	19,539	14,662	▲ 4,877		
	建物減価償却累計額	▲ 101,978	▲ 102,122	▲ 144		退職給与引当金	4,787	5,252	465		
	工作物等	52,676	52,676	0		その他の固定負債	3,907	2,290	▲ 1,617		
工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	負債の部合計	35,542	29,364	▲ 6,178				
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 18,103	▲ 13,375	4,728				
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 18,103	▲ 13,375	4,728				
その他の固定資産	13,750	12,444	▲ 1,306	負債及び正味財産の部合計	17,439	15,989	▲ 1,450				
資産の部合計	17,439	15,989	▲ 1,450								
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託費が占めている。										

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	98.0	98.1	
	1㎡当たりコスト(円)	22,917	27,713	35,169	31,961	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
		実績値	-			
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1982年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	22
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡		
	延床面積		5,504.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		199	206	226	246	264
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

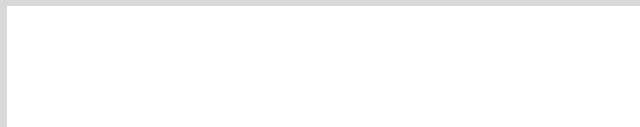
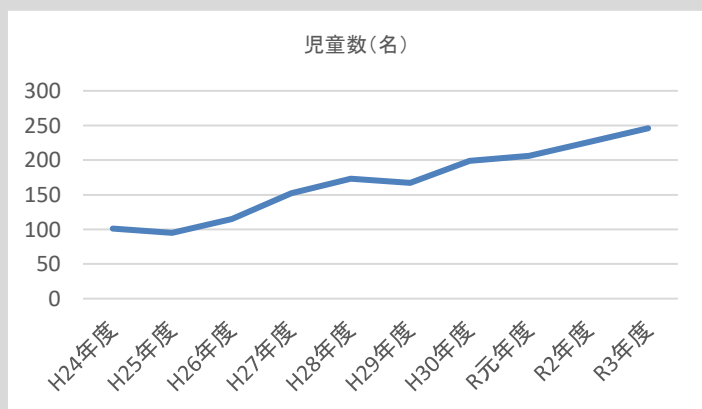
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度			R2年度	R3年度		
行政コスト計算書	給与関係費	22,162	22,497	335	地方税等	0	0	0
	物件費	78,367	79,675	1,308	国庫支出金	70	86	16
	維持補修費	4,995	5,780	785	都支出金	690	89	▲ 601
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,357	1,557	200	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	27,544	27,541	▲ 3	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	760	175	▲ 585
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,177	1,761	▲ 416	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 135,842	▲ 138,636	▲ 2,794
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 99	▲ 91	8
	行政費用合計(b)	136,602	138,811	2,209	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 135,941	▲ 138,727	▲ 2,786
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 135,941	▲ 138,727	▲ 2,786	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	流動資産	R2年度	R3年度		流動負債	R2年度	R3年度	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	11,294	10,989	▲ 305
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,379	8,387	8
	有形固定資産	303,477	284,190	▲ 19,287	その他の流動負債	1,137	824	▲ 313
	土地	41,013	41,013	0	固定負債	1,778	1,778	0
	建物	1,040,001	1,046,582	6,581	特別区債	94,703	84,933	▲ 9,770
	建物減価償却累計額	▲ 777,536	▲ 803,405	▲ 25,869	退職給与引当金	84,251	75,863	▲ 8,388
	工作物等	76,198	76,198	0	その他の固定負債	6,154	6,551	397
	工作物等減価償却累計額	▲ 76,198	▲ 76,198	0	負債の部合計	4,298	2,519	▲ 1,779
無形固定資産	0	0	0	正味財産	105,997	95,922	▲ 10,075	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	217,310	206,426	▲ 10,884	
その他の固定資産	19,830	18,158	▲ 1,672	負債及び正味財産の部合計	217,310	206,426	▲ 10,884	
資産の部合計	323,307	302,348	▲ 20,959		323,307	302,348	▲ 20,959	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、学童クラブ普通教室化改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	72	74	77	78.3	
	1㎡当たりコスト(円)	19,162	23,445	24,819	25,220	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	25
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,214㎡		
	延床面積		7,078.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		417	419	434	433	428
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

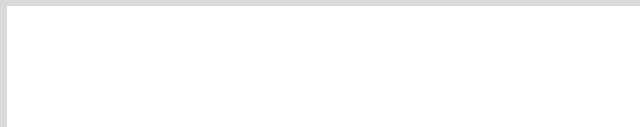
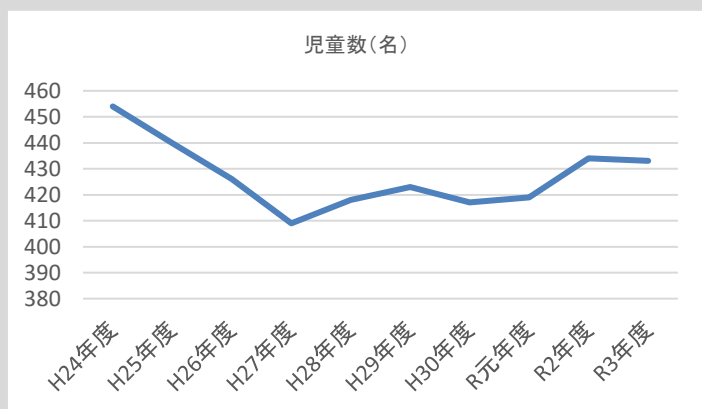
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
行政コスト計算書	給与関係費			28,382	22,565	▲ 5,817	地方税等			0	0	0	
	物件費			80,758	88,073	7,315	国庫支出金			117	108	▲ 9	
	維持補修費			4,454	10,791	6,337	都支出金			740	112	▲ 628	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			3,248	3,876	628	使用料及び手数料			98	105	7	
	減価償却費			32,770	32,768	▲ 2	その他			32	31	▲ 1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			987	356	▲ 631	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,789	1,766	▲ 1,023	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 151,414	▲ 159,483	▲ 8,069	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 409	▲ 409	0	
	行政費用合計(b)			152,401	159,839	7,438	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 151,823	▲ 159,892	▲ 8,069	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 151,823	▲ 159,892	▲ 8,069	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			7,643	7,099	▲ 544	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			4,270	4,287	17	
	固定資産	有形固定資産			776,647	852,829	76,182	賞与引当金			1,401	840	▲ 561
		土地			425,040	425,040	0	その他の流動負債			1,972	1,972	0
		建物			1,345,218	1,452,608	107,390	固定負債			131,770	173,564	41,794
		建物減価償却累計額			▲ 997,887	▲ 1,029,004	▲ 31,117	特別区債			119,730	164,443	44,713
		工作物等			46,844	46,844	0	退職給与引当金			7,275	6,328	▲ 947
		工作物等減価償却累計額			▲ 42,569	▲ 42,660	▲ 91	その他の固定負債			4,765	2,793	▲ 1,972
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			139,413	180,663	41,250	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			654,102	691,208	37,106	
	その他の固定資産			16,868	19,042	2,174	正味財産の部合計			654,102	691,208	37,106	
	資産の部合計			793,515	871,871	78,356	負債及び正味財産の部合計			793,515	871,871	78,356	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。固定資産(建物)の増加は、校舎東面外壁等改修工事による。												

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	78	73	75	71.5	
	1㎡当たりコスト(円)	17,727	18,852	21,545	22,581	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
		実績値	-			
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	19
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡ m ²		
	延床面積		4,440.1㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	児童数(名)		161	179	186	183
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

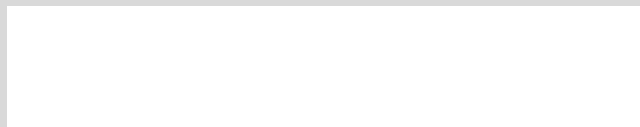
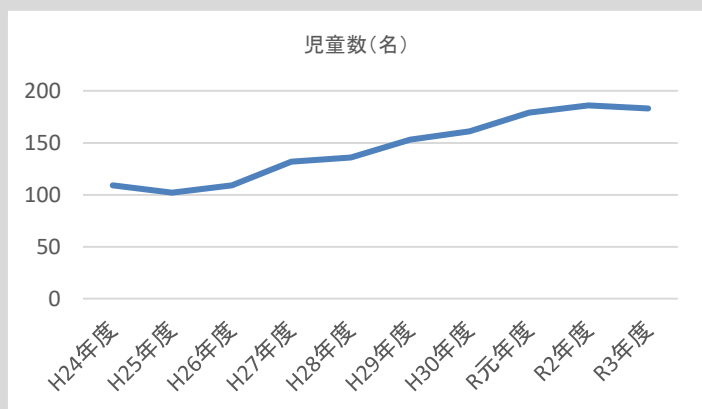
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額		
	行政費用	給与関係費	22,162	22,497	335	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	73,176	76,294	3,118		国庫支出金	93	86		
	維持補修費	1,392	20,300	18,908		都支出金	712	88		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	1,542	1,304	▲ 238		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	6,829	6,708	▲ 121		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	805	174		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,177	1,761	▲ 416		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106,473	▲ 128,690		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 275	▲ 259		
	行政費用合計(b)	107,278	128,864	21,586		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 106,748	▲ 128,949		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 106,748	▲ 128,949		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	10,372	10,076		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	7,350	7,367	
	固定資産	有形固定資産	186,326	181,449	▲ 4,877		賞与引当金	1,137	824	
			土地	78,582	78,582	0		その他の流動負債	1,885	1,885
			建物	270,925	270,925	0		固定負債	91,719	82,864
			建物減価償却累計額	▲ 163,181	▲ 168,058	▲ 4,877		特別区債	81,009	73,642
			工作物等	47,049	47,049	0		退職給与引当金	6,154	6,551
		工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0		その他の固定負債	4,556	2,671	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	102,091	92,940	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	102,752	105,195		
	その他の固定資産	18,517	16,686	▲ 1,831		正味財産の部合計	102,752	105,195		
	資産の部合計	204,843	198,135	▲ 6,708		負債及び正味財産の部合計	204,843	198,135		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	63	65	66	67.6	
	1㎡当たりコスト(円)	20,005	23,309	24,161	29,023	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	28	
構造	RC造	階層	地上6階、地下1階		
面積	敷地面積	5,218㎡			
	延床面積	7,335.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		424	454	489	523	544
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

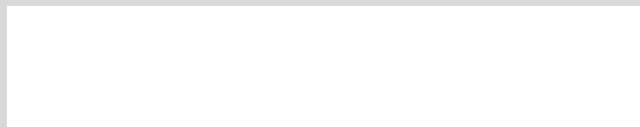
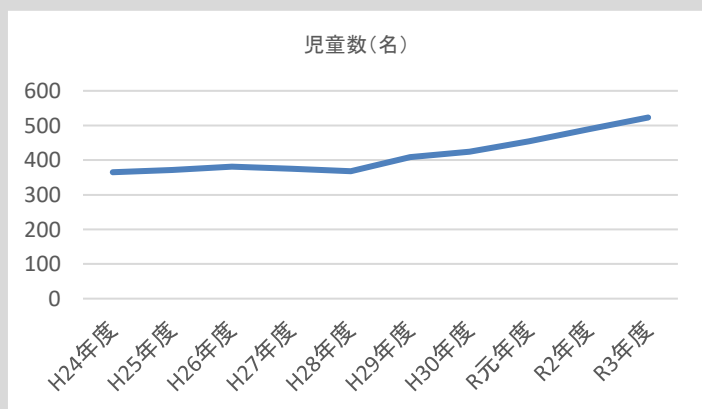
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
行政コスト計算書	給与関係費	22,226	25,754	3,528	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	88,052	88,693	641	国庫支出金	117	108	▲ 9	177,316	211,849	▲ 34,533	
	維持補修費	8,575	36,743	28,168	都支出金	738	112	▲ 626	▲ 1,425	▲ 1,054	371	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	補助費等	1,673	1,736	63	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	55,406	57,127	1,721	その他	0	0	0	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	855	220	▲ 635	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,184	2,016	▲ 168	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 177,316	▲ 211,849	▲ 34,533	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	その他行政費用	55	0	▲ 55	金融収支差額(d)	▲ 1,425	▲ 1,054	371	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	行政費用合計(b)	178,171	212,069	33,898	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	▲ 178,741	▲ 212,903	▲ 34,162	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	25,057	25,320	263	25,057	25,320	263
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	22,122	22,500	378	22,122	22,500	378
	固定資産	有形固定資産	2,581,901	2,621,626	39,725	賞与引当金	1,103	988	▲ 115	1,103	988	▲ 115
		土地	1,716,731	1,716,731	0	その他の流動負債	1,832	1,832	0	1,832	1,832	0
		建物	2,356,944	2,446,386	89,442	固定負債	55,867	33,015	▲ 22,852	55,867	33,015	▲ 22,852
		建物減価償却累計額	▲ 1,497,999	▲ 1,552,256	▲ 54,257	特別区債	45,384	22,884	▲ 22,500	45,384	22,884	▲ 22,500
		工作物等	16,812	21,874	5,062	退職給与引当金	6,055	7,535	1,480	6,055	7,535	1,480
		工作物等減価償却累計額	▲ 10,588	▲ 11,110	▲ 522	その他の固定負債	4,428	2,596	▲ 1,832	4,428	2,596	▲ 1,832
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	80,924	58,335	▲ 22,589	80,924	58,335	▲ 22,589	
	建設仮勘定	7,285	0	▲ 7,285	正味財産	2,528,051	2,586,337	58,286	2,528,051	2,586,337	58,286	
	その他の固定資産	19,789	23,046	3,257	正味財産の部合計	2,528,051	2,586,337	58,286	2,528,051	2,586,337	58,286	
	資産の部合計	2,608,975	2,644,672	35,697	負債及び正味財産の部合計	2,608,975	2,644,672	35,697	2,608,975	2,644,672	35,697	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、図工室化改修工事、2階図工室普通教室化改修工事、小荷物昇降機設備改修工事及び設計委託による。固定資産(工作物)は、校庭ゴムチップ舗装改修工事による。											

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	60	62	64	63.3	
	1㎡当たりコスト(円)	19,814	25,930	24,288	28,908	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	31
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,447㎡		
	延床面積		7,601.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		264	274	311	310	321
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

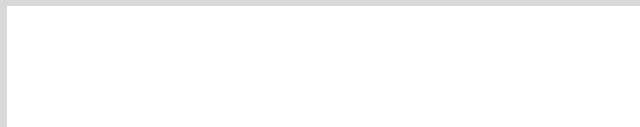
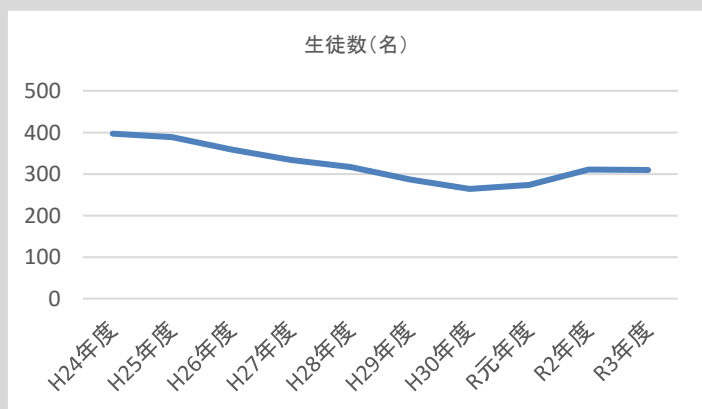
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
行政コスト計算書	給与関係費	15,640	19,134	3,494	地方税等	0	0	0
	物件費	73,062	79,179	6,117	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	13,664	16,439	2,775	都支出金	618	0	▲ 618
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,008	1,510	▲ 498	使用料及び手数料	29	29	0
	減価償却費	31,967	32,178	211	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	647	29	▲ 618
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,537	1,498	▲ 39	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 137,231	▲ 149,909	▲ 12,678
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 84	▲ 69	15
	行政費用合計(b)	137,878	149,938	12,060	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 137,315	▲ 149,978	▲ 12,663
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 137,315	▲ 149,978	▲ 12,663	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
	流動資産				流動負債	3,869	3,780	▲ 89
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,187	1,201	14
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	785	682	▲ 103
	有形固定資産	622,613	658,315	35,702	その他の流動負債	1,897	1,897	0
	土地	2,557	2,557	0	固定負債	14,164	60,407	46,243
	建物	1,442,435	1,508,270	65,835	特別区債	4,892	52,691	47,799
	建物減価償却累計額	▲ 822,379	▲ 852,512	▲ 30,133	退職給与引当金	4,688	5,029	341
	工作物等	51,577	51,577	0	その他の固定負債	4,584	2,687	▲ 1,897
工作物等減価償却累計額	▲ 51,577	▲ 51,577	0	負債の部合計	18,033	64,187	46,154	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	621,638	609,141	▲ 12,497	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	621,638	609,141	▲ 12,497	
その他の固定資産	17,058	15,013	▲ 2,045	負債及び正味財産の部合計	639,671	673,328	33,657	
資産の部合計	639,671	673,328	33,657					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、校舎北面外壁及び外部建具改修工事による。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	57	57	59	58.0	
	1㎡当たりコスト(円)	14,830	16,502	18,139	19,726	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、令和元年度に外壁改修工事、令和3年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	32
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,560㎡		
	延床面積		9,396.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	生徒数(名)		480	479	457	496
に指定 等 管理 費						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

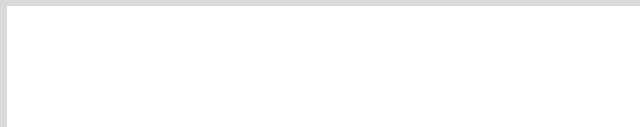
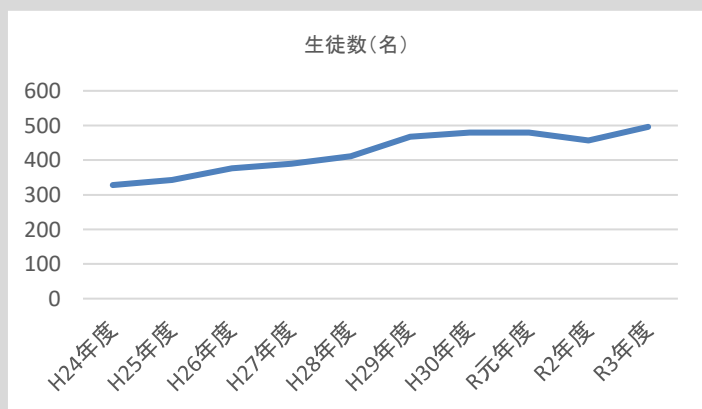
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	25,739	29,097	3,358	地方税等	0	0	0
物件費	83,971	89,536	5,565	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	20,633	5,169	▲ 15,464	都支出金	618	0	▲ 618	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,960	1,741	▲ 219	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	67,371	67,884	513	その他	2,565	0	▲ 2,565	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,183	0	▲ 3,183	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,529	2,277	▲ 252	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 199,020	▲ 195,704	3,316	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 4,869	▲ 4,073	796	
行政費用合計(b)	202,203	195,704	▲ 6,499	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 203,889	▲ 199,777	4,112	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 203,889	▲ 199,777	4,112	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債	47,999	45,053	▲ 2,946
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	44,892	42,125	▲ 2,767
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,286	1,107	▲ 179
	有形固定資産	5,409,120	5,343,052	▲ 66,068	その他の流動負債	1,821	1,821	0
	土地	3,667,585	3,667,585	0	固定負債	203,029	163,517	▲ 39,512
	建物	2,789,215	2,789,215	0	特別区債	191,272	149,147	▲ 42,125
	建物減価償却累計額	▲ 1,047,680	▲ 1,113,748	▲ 66,068	退職給与引当金	7,356	11,790	4,434
	工作物等	27,264	27,264	0	その他の固定負債	4,401	2,580	▲ 1,821
工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	負債の部合計	251,028	208,570	▲ 42,458	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,176,447	5,151,021	▲ 25,426	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,176,447	5,151,021	▲ 25,426	
その他の固定資産	18,355	16,539	▲ 1,816	負債及び正味財産の部合計	5,427,475	5,359,591	▲ 67,884	
資産の部合計	5,427,475	5,359,591	▲ 67,884					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	34	36	38	40.5	
	1㎡当たりコスト(円)	17,937	20,947	21,518	20,827	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	28
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			5,537㎡	㎡
	延床面積			5,358.0㎡	㎡
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		307	300	285	291	297
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

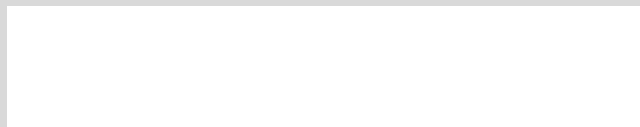
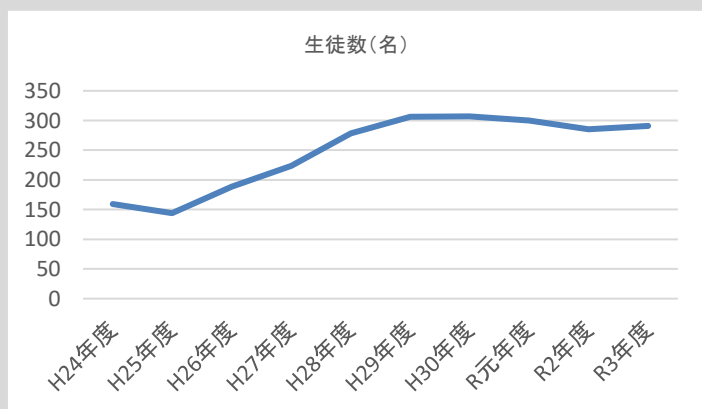
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	R2年度	R3年度	差額			R2年度	R3年度	差額		
	給与関係費	21,769	25,676	3,907	地方税等	0	0	0		
	物件費	67,163	71,043	3,880	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	7,477	9,176	1,699	都支出金	618	0	▲ 618		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	2,390	1,865	▲ 525	使用料及び手数料	19	19	0		
	減価償却費	5,261	5,278	17	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	637	19	▲ 618		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,139	2,010	▲ 129	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,562	▲ 115,029	▲ 9,467		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 173	▲ 171	2		
	行政費用合計(b)	106,199	115,048	8,849	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,735	▲ 115,200	▲ 9,465		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,735	▲ 115,200	▲ 9,465		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	R2年度	R3年度	差額			R2年度	R3年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	8,609	10,593	1,984	
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,117	972	▲ 145	
	有形固定資産	174,914	171,242	▲ 3,672		その他の流動負債	1,874	1,874	0	
	土地	52,308	52,308	0		固定負債	121,047	110,329	▲ 10,718	
	建物	269,125	269,125	0		特別区債	110,509	99,916	▲ 10,593	
	建物減価償却累計額	▲ 146,519	▲ 150,190	▲ 3,671		退職給与引当金	6,008	7,758	1,750	
	工作物等	10,874	10,874	0		その他の固定負債	4,530	2,655	▲ 1,875	
工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	負債の部合計	132,647	123,768	▲ 8,879			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	58,330	61,930	3,600			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	58,330	61,930	3,600			
その他の固定資産	16,063	14,456	▲ 1,607	負債及び正味財産の部合計	190,977	185,698	▲ 5,279			
資産の部合計	190,977	185,698	▲ 5,279							

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	55	56	56	57.5	
	1㎡当たりコスト(円)	21,558	20,925	19,821	21,472	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	24	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,853㎡ m ²			
	延床面積	5,588.9㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		146	179	201	256	251
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

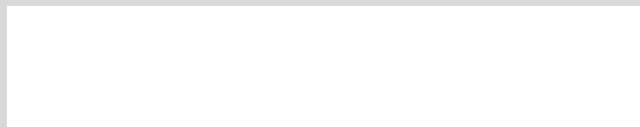
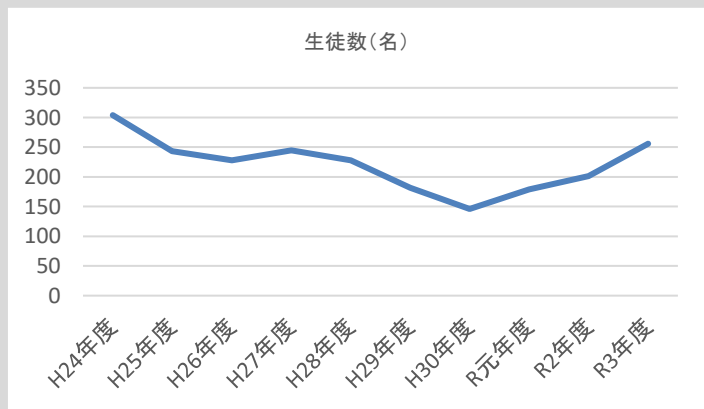
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			25,272	25,676	404	地方税等		0	0	0	
	物件費			63,211	71,113	7,902	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			10,084	4,715	▲ 5,369	都支出金		618	0	▲ 618	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			1,724	898	▲ 826	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			14,355	14,348	▲ 7	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		618	0	▲ 618	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,483	2,010	▲ 473	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 116,511	▲ 118,760	▲ 2,249	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 6	▲ 5	1	
	行政費用合計(b)			117,129	118,760	1,631	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 116,517	▲ 118,765	▲ 2,248	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 116,517	▲ 118,765	▲ 2,248	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		11,426	11,099	▲ 327	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		7,874	7,874	0	
	有形固定資産			146,322	144,764	▲ 1,558	賞与引当金		1,299	972	▲ 327	
		土地		5,581	5,581	0	その他の流動負債		2,253	2,253	0	
		建物		495,525	505,522	9,997	固定負債		59,998	50,319	▲ 9,679	
		建物減価償却累計額		▲ 356,258	▲ 367,678	▲ 11,420	特別区債		47,244	39,370	▲ 7,874	
		工作物等		29,900	29,900	0	退職給与引当金		7,310	7,758	448	
		工作物等減価償却累計額		▲ 28,426	▲ 28,561	▲ 135	その他の固定負債		5,444	3,191	▲ 2,253	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		71,424	61,418	▲ 10,006		
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		98,811	104,466	5,655		
	その他の固定資産		23,913	21,120	▲ 2,793	正味財産の部合計		98,811	104,466	5,655		
	資産の部合計		170,235	165,884	▲ 4,351	負債及び正味財産の部合計		170,235	165,884	▲ 4,351		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、武道場冷暖房機設置工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	69	71.0	73	74.0	
	1㎡当たりコスト(円)	20,659	19,763	20,957	21,249	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	21
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,009㎡ m ²		
	延床面積		5,944.9㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		231	224	244	254	243
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

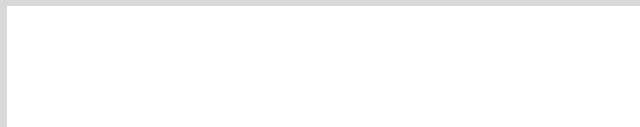
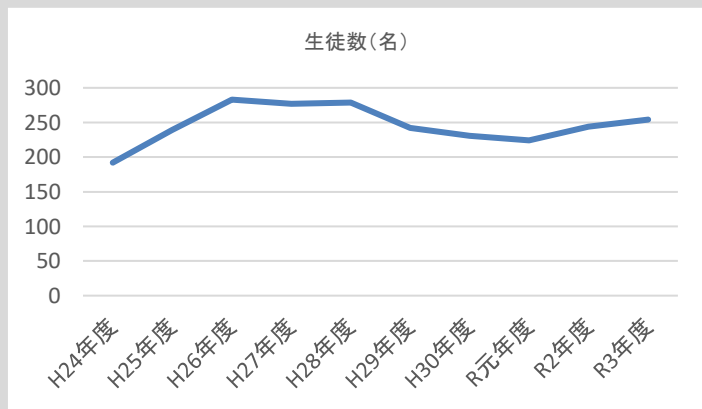
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	
行政コスト計算書	給与関係費	21,769	19,134	▲ 2,635	地方税等	0	0	0
	物件費	71,232	75,808	▲ 4,576	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	11,142	5,763	▲ 5,379	都支出金	618	0	▲ 618
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,024	1,564	▲ 460	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,878	2,343	▲ 535	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	618	0	▲ 618
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,139	1,498	▲ 641	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 110,566	▲ 106,110	4,456
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 110	▲ 104	6
	行政費用合計(b)	111,184	106,110	▲ 5,074	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 110,676	▲ 106,214	4,462
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 110,676	▲ 106,214	4,462
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	5,734	5,389	▲ 345
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,592	2,597	5
	有形固定資産	459,813	459,182	▲ 631	賞与引当金	1,117	767	▲ 350
	土地	450,733	450,733	0	その他の流動負債	2,025	2,025	0
	建物	380,967	380,967	0	固定負債	61,142	56,872	▲ 4,270
	建物減価償却累計額	▲ 373,443	▲ 374,041	▲ 598	特別区債	50,240	47,643	▲ 2,597
	工作物等	24,653	24,653	0	退職給与引当金	6,008	6,360	352
	工作物等減価償却累計額	▲ 23,097	▲ 23,130	▲ 33	その他の固定負債	4,894	2,869	▲ 2,025
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	66,876	62,261	▲ 4,615	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	411,275	415,956	4,681	
その他の固定資産	18,338	19,035	697	正味財産の部合計	411,275	415,956	4,681	
資産の部合計	478,151	478,217	66	負債及び正味財産の部合計	478,151	478,217	66	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	98	98.0	98.2	
	1㎡当たりコスト(円)	17,488	18,221	18,702	17,849	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	8	40	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積			7,628㎡	㎡
	延床面積			6,846.4㎡	㎡
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		242	244	255	269	243
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

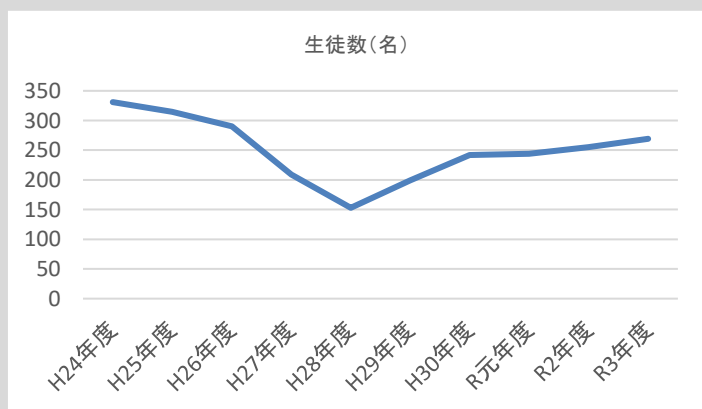
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
行政コスト計算書	給与関係費			27,989	28,614	625	地方税等			0	0	0	
	物件費			78,380	83,959	5,579	国庫支出金			0	0	0	
	維持補修費			8,625	19,417	10,792	都支出金			618	0	▲ 618	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,825	1,484	▲ 1,341	使用料及び手数料			0	0	0	
	減価償却費			2,394	2,367	▲ 27	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			618	0	▲ 618	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,750	2,240	▲ 510	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 122,345	▲ 138,081	▲ 15,736	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
	行政費用合計(b)			122,963	138,081	15,118	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 122,345	▲ 138,081	▲ 15,736	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 122,345	▲ 138,081	▲ 15,736	
貸借対照表	流動資産	収入未済			0	0	流動負債			3,835	3,502	▲ 333	
		不納欠損引当金			0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産			0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産				32,872	156,381	賞与引当金			1,441	1,108	▲ 333
			土地			24,609	24,609	その他の流動負債			2,394	2,394	0
			建物			329,339	453,470	固定負債			11,512	102,672	91,160
			建物減価償却累計額			▲ 321,076	▲ 321,698	特別区債			0	93,000	93,000
			工作物等			31,968	31,968	退職給与引当金			8,320	8,874	554
		工作物等減価償却累計額			▲ 31,968	▲ 31,968	その他の固定負債			3,192	798	▲ 2,394	
		無形固定資産			0	0	負債の部合計			15,347	106,174	90,827	
	建設仮勘定			0	0	正味財産			30,131	62,395	32,264		
	その他の固定資産			12,606	12,188	▲ 418	正味財産の部合計			30,131	62,395	32,264	
	資産の部合計			45,478	168,569	123,091	負債及び正味財産の部合計			45,478	168,569	123,091	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、校舎屋上防水改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	99.0	98	72.9	
	1㎡当たりコスト(円)	20,384	21,125	17,960	20,168	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、令和3年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2013年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	29
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		418	414	409	393	396
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

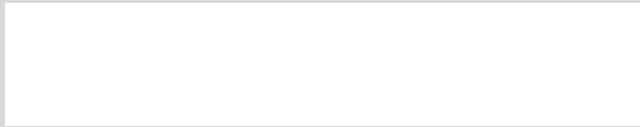
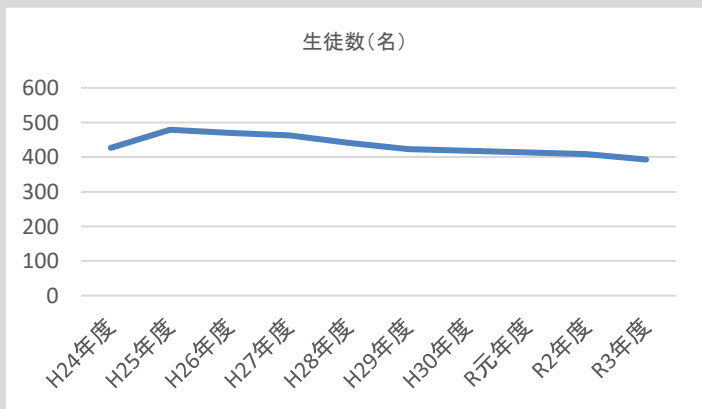
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	25,739	22,565	▲ 3,174	地方税等	0	0	0
	物件費	82,185	85,458	3,273	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	7,559	4,822	▲ 2,737	都支出金	618	0	▲ 618
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,154	1,604	▲ 1,550	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	85,046	85,046	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	618	0	▲ 618
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,529	1,766	▲ 763	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 205,594	▲ 201,261	4,333
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 28,988	▲ 27,264	1,724
	行政費用合計(b)	206,212	201,261	▲ 4,951	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 234,582	▲ 228,525	6,057
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 234,582	▲ 228,525	6,057	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債	181,591	182,890	1,299
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	178,312	180,057	1,745
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,286	840	▲ 446
	有形固定資産	3,623,084	3,539,193	▲ 83,891	その他の流動負債	1,993	1,993	0
	土地	644,077	644,077	0	固定負債	2,061,937	1,878,860	▲ 183,077
	建物	3,571,434	3,571,434	0	特別区債	2,049,765	1,869,709	▲ 180,056
	建物減価償却累計額	▲ 628,948	▲ 707,566	▲ 78,618	退職給与引当金	7,356	6,328	▲ 1,028
	工作物等	78,709	78,709	0	その他の固定負債	4,816	2,823	▲ 1,993
	工作物等減価償却累計額	▲ 42,188	▲ 47,461	▲ 5,273	負債の部合計	2,243,528	2,061,750	▲ 181,778
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,395,633	1,492,366	96,733
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,395,633	1,492,366	96,733	
その他の固定資産	16,077	14,923	▲ 1,154	負債及び正味財産の部合計	3,639,161	3,554,116	▲ 85,045	
資産の部合計	3,639,161	3,554,116	▲ 85,045					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	14	16	18	20.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,203	21,049	22,333	21,797	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	26	
構造	RC造	階層	地上5階		
面積	敷地面積	7,867㎡			
	延床面積	7,997.6㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		377	360	373	402	436
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

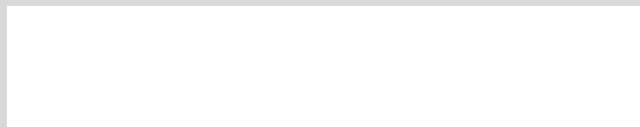
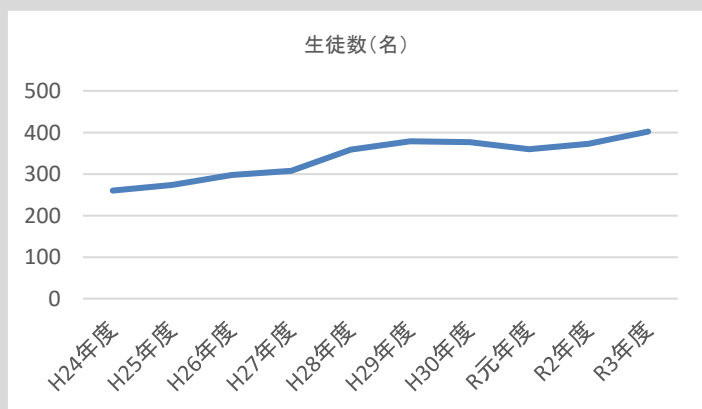
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
給与関係費	34,893	28,768	▲ 6,125	地方税等	0	0	0		
物件費	75,799	87,353	11,554	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	4,205	3,257	▲ 948	都支出金	618	0	▲ 618		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,215	1,141	▲ 74	使用料及び手数料	19	19	0		
減価償却費	58,527	58,527	0	その他	2,237	0	▲ 2,237		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,874	19	▲ 2,855		
賞与・退職給与引当金繰入額	3,428	2,252	▲ 1,176	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 175,193	▲ 181,279	▲ 6,086		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	178,067	181,298	3,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 175,193	▲ 181,279	▲ 6,086		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 175,193	▲ 181,279	▲ 6,086		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,780	1,018	▲ 762
	有形固定資産	1,415,169	1,372,185	▲ 42,984		その他の流動負債	2,101	2,101	0
	土地	555,329	555,329	0		固定負債	14,909	10,834	▲ 4,075
	建物	2,406,173	2,419,562	13,389		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,546,333	▲ 1,602,706	▲ 56,373		退職給与引当金	9,832	7,858	▲ 1,974
	工作物等	16,235	16,235	0		その他の固定負債	5,077	2,976	▲ 2,101
工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	負債の部合計	18,790	13,953	▲ 4,837		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,416,224	1,375,922	▲ 40,302		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,416,224	1,375,922	▲ 40,302		
その他の固定資産	19,845	17,690	▲ 2,155	負債及び正味財産の部合計	1,435,014	1,389,875	▲ 45,139		
資産の部合計	1,435,014	1,389,875	▲ 45,139						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、第二音楽室普通教室化改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	60	62	65	66.5	
	1㎡当たりコスト(円)	15,880	20,931	22,265	22,669	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	24
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,664㎡ m ²		
	延床面積		7,541.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		365	317	291	263	272
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

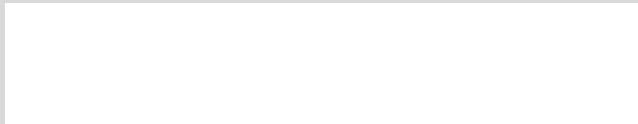
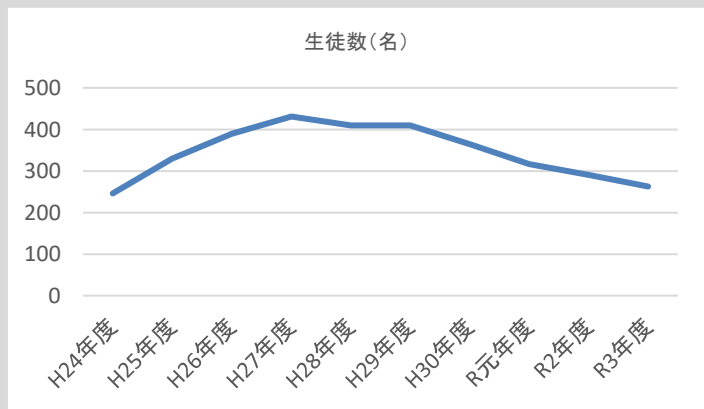
	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用	特別収支差額				行政収入	行政収支差額	金融収支差額	通常収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	18,714	25,358	6,644	地方税等	0	0	0	地方税等	0	0	0		
	物件費	72,447	76,826	4,379	国庫支出金	0	0	0	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	16,825	11,760	▲ 5,065	都支出金	618	0	▲ 618	都支出金	618	0	▲ 618		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	3,660	1,070	▲ 2,590	使用料及び手数料	95	95	0	使用料及び手数料	95	95	0		
	減価償却費	71,772	72,118	346	その他	2,019	66	▲ 1,953	その他	2,019	66	▲ 1,953		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,732	161	▲ 2,571	行政収入合計(a)	2,732	161	▲ 2,571		
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,839	1,985	146	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 182,525	▲ 188,956	▲ 6,431	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 182,525	▲ 188,956	▲ 6,431		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,653	▲ 368	1,285	金融収支差額(d)	▲ 1,653	▲ 368	1,285		
	行政費用合計(b)	185,257	189,117	3,860	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 184,178	▲ 189,324	▲ 5,146	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 184,178	▲ 189,324	▲ 5,146		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 184,178	▲ 189,324	▲ 5,146	当期収支差額(e)+(h)	▲ 184,178	▲ 189,324	▲ 5,146		
貸借対照表	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	28,179	9,544	▲ 18,635	流動負債	28,179	9,544	▲ 18,635	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	24,864	6,252	▲ 18,612	特別区債	24,864	6,252	▲ 18,612	
	固定資産	有形固定資産	2,098,594	2,028,178	▲ 70,416	賞与引当金	921	898	▲ 23	賞与引当金	921	898	▲ 23	
		土地	646,183	646,183	0	その他の流動負債	2,394	2,394	0	その他の流動負債	2,394	2,394	0	
		建物	3,007,297	3,007,297	0	固定負債	45,457	45,414	▲ 43	固定負債	45,457	45,414	▲ 43	
		建物減価償却累計額	▲ 1,554,886	▲ 1,625,302	▲ 70,416	特別区債	37,512	31,260	▲ 6,252	特別区債	37,512	31,260	▲ 6,252	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	4,753	13,356	8,603	退職給与引当金	4,753	13,356	8,603	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	3,192	798	▲ 2,394	その他の固定負債	3,192	798	▲ 2,394		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	73,636	54,958	▲ 18,678	負債の部合計	73,636	54,958	▲ 18,678			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,040,262	1,986,823	▲ 53,439	正味財産	2,040,262	1,986,823	▲ 53,439			
その他の固定資産	15,304	13,603	▲ 1,701	正味財産の部合計	2,040,262	1,986,823	▲ 53,439	正味財産の部合計	2,040,262	1,986,823	▲ 53,439			
資産の部合計	2,113,898	2,041,781	▲ 72,117	負債及び正味財産の部合計	2,113,898	2,041,781	▲ 72,117	負債及び正味財産の部合計	2,113,898	2,041,781	▲ 72,117			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	47.0	49	52	54.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,534	23,224	24,567	25,079	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事、令和元年度に外部建具改修工事等を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	28
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,204㎡ m ²		
	延床面積		9,683.2㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
		385	395	408	439	462
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

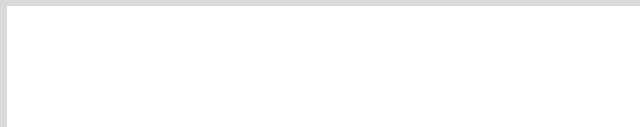
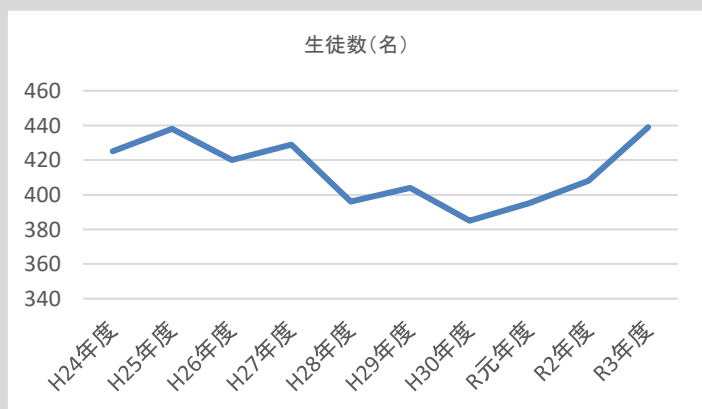
(単位：千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
行政コスト計算書	給与関係費	25,345	25,754	409	地方税等	0	0	0
	物件費	79,539	93,746	14,207	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,238	4,394	▲ 5,844	都支出金	618	0	▲ 618
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,210	1,505	▲ 705	使用料及び手数料	264	295	31
	減価償却費	75,368	75,368	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	882	295	▲ 587
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,490	2,016	▲ 474	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 194,308	▲ 202,488	▲ 8,180
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3,399	▲ 2,750	649
	行政費用合計(b)	195,190	202,783	7,593	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 197,707	▲ 205,238	▲ 7,531
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,590	7,590
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,590	7,590	当期収支差額(e)+(h)	▲ 197,707	▲ 197,648	59	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度			
	流動資産				流動負債	38,338	40,544	2,206
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	35,166	35,783	617
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,265	988	▲ 277
	有形固定資産	4,117,977	4,043,707	▲ 74,270	その他の流動負債	1,907	3,773	1,866
	土地	2,247,528	2,247,528	0	固定負債	144,661	114,296	▲ 30,365
	建物	3,331,350	3,331,350	0	特別区債	132,843	97,060	▲ 35,783
	建物減価償却累計額	▲ 1,468,897	▲ 1,542,528	▲ 73,631	退職給与引当金	7,210	7,535	325
	工作物等	138,768	138,768	0	その他の固定負債	4,608	9,701	5,093
工作物等減価償却累計額	▲ 130,772	▲ 131,411	▲ 639	負債の部合計	182,999	154,840	▲ 28,159	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,950,267	3,924,089	▲ 26,178	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,950,267	3,924,089	▲ 26,178	
その他の固定資産	15,289	35,222	19,933	負債及び正味財産の部合計	4,133,266	4,078,929	▲ 54,337	
資産の部合計	4,133,266	4,078,929	▲ 54,337					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託料が占めている。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	42	44.0	46	48.2	
	1㎡当たりコスト(円)	18,391	19,873	20,158	20,942	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事、令和元年度に屋上防水及び外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	S造		階層	地上3階 (1階部分)	
面積	敷地面積			2,090m ²	m ²
	延床面積			720.6m ²	m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	園児数 (名)	96	72	68	56	48
に指定 に係る 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

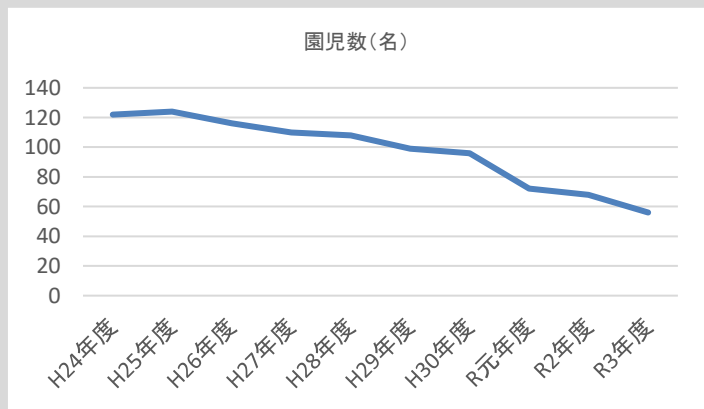
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	26,682	32,858	6,176	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	4,064	4,861	797	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,795	995	▲ 800	都支出金	132	0	▲ 132	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	140	188	48	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	6,740	6,740	0	その他	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	132	0	▲ 132	▲ 41,911	▲ 48,214	▲ 6,303	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,622	2,572	▲ 50	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 41,911	▲ 48,214	▲ 6,303	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	▲ 41,911	▲ 48,214	▲ 6,303	
	行政費用合計(b)	42,043	48,214	6,171	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 41,911	▲ 48,214	▲ 6,303	0	0	0	
	特別費用(g)	0	8	8	特別収入(f)	0	0	0	▲ 41,911	▲ 48,222	▲ 6,311	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 8	▲ 8	当期収支差額(e)+(h)	▲ 41,911	▲ 48,222	▲ 6,311				
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	8	0	▲ 8	流動負債	1,379	1,439	60			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	69,446	62,705	▲ 6,741	賞与引当金	1,379	1,439	60			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	204,252	204,252	0	固定負債	9,831	18,354	8,523			
		建物減価償却累計額	▲ 134,806	▲ 141,546	▲ 6,740	特別区債	0	0	0			
		工作物等	15,286	15,286	0	退職給与引当金	9,831	18,354	8,523			
		工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	その他の固定負債	0	0	0			
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,210	19,793	8,583				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	58,244	42,912	▲ 15,332				
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	58,244	42,912	▲ 15,332				
	資産の部合計	69,454	62,705	▲ 6,749	負債及び正味財産の部合計	69,454	62,705	▲ 6,749				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約120万円は委託料で占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	62	65	68	71.4	
	1㎡当たりコスト(円)	85,093	76,447	58,344	66,908	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	4	
構造	RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡		
	延床面積		769.0㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		55	51	39	35	27
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

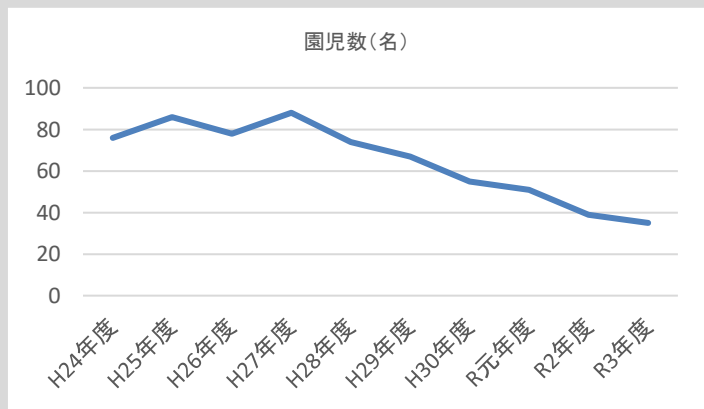
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	26,682	32,858	6,176	地方税等	0	0	0
物件費	3,646	4,202	556	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	2,399	790	▲ 1,609	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	12	183	171	使用料及び手数料	19	19	0	
減価償却費	1,617	1,617	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	19	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,622	2,572	▲ 50	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,959	▲ 42,203	▲ 5,244	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	36,978	42,222	5,244	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,959	▲ 42,203	▲ 5,244	
特別費用(g)	0	8	8	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 8	▲ 8	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,959	▲ 42,211	▲ 5,252	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債	1,379	1,439	60
	収入未済	90	83	▲ 7	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,379	1,439	60
	有形固定資産	154,684	153,067	▲ 1,617	その他の流動負債	0	0	0
	土地	119,999	119,999	0	固定負債	9,831	18,354	8,523
	建物	91,082	91,082	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 56,397	▲ 58,014	▲ 1,617	退職給与引当金	9,831	18,354	8,523
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	11,210	19,793	8,583	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	143,564	133,357	▲ 10,207	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	143,564	133,357	▲ 10,207	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	154,774	153,150	▲ 1,624	
資産の部合計	154,774	153,150	▲ 1,624					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約90万円は委託料で占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	60	62	63.7	
	1㎡当たりコスト(円)	48,062	58,073	48,086	54,905	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他()	<input type="radio"/> 他施設との統合	<input type="radio"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に給排水衛生設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		第七峡田小学校内		
	延床面積		857.2m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	園児数(名)		68	69	57	50
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

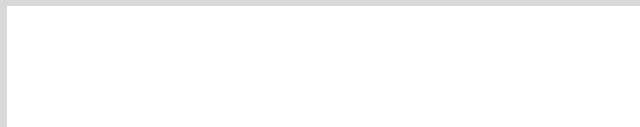
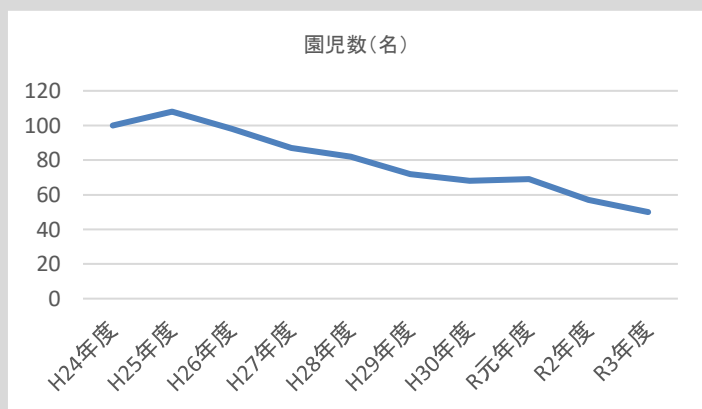
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額			
	行政費用	給与関係費	26,682	26,238	▲ 444	行政収入	地方税等	0	0		
	物件費	3,338	4,088	750		国庫支出金	0	0			
	維持補修費	1,944	303	▲ 1,641		都支出金	0	0			
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0			
	補助費等	152	297	145		使用料及び手数料	0	0			
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,622	2,054	▲ 568		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,738	▲ 32,980			
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 54	▲ 50			
	行政費用合計(b)	34,738	32,980	▲ 1,758		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,792	▲ 33,030			
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,792	▲ 33,030			
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,778	1,536	▲ 242		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	399	403		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,379	1,133	▲ 246	
			土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
			建物	66,638	66,638	0		固定負債	14,495	20,108	5,613
			建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0		特別区債	4,664	4,261	▲ 403
			工作物等	0	0	0		退職給与引当金	9,831	15,847	6,016
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	16,273	21,644	5,371	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 16,273	▲ 21,644	▲ 5,371		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 16,273	▲ 21,644	▲ 5,371		
	資産の部合計	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	0	0	0		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約70万円は委託料で占めている。								
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	54,718	59,102	40,525	38,474	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1976年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		941㎡		
	延床面積		833.7㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		61	59	54	48	46
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

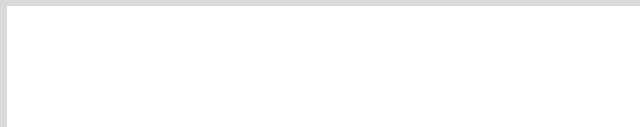
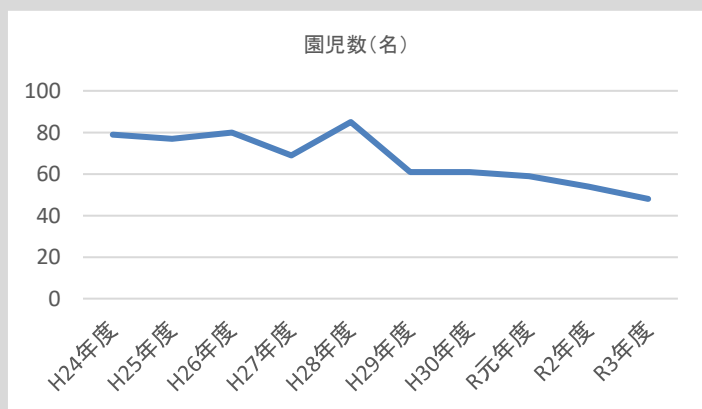
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	26,682	32,858	6,176	地方税等	0	0	0
	物件費	3,885	4,067	182	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,597	448	▲ 1,149	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	160	426	266	使用料及び手数料	62	54	▲ 8
	減価償却費	130	130	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	62	54	▲ 8
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,622	2,572	▲ 50	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,014	▲ 40,447	▲ 5,433
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 15	▲ 13	2
	行政費用合計(b)	35,076	40,501	5,425	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,029	▲ 40,460	▲ 5,431
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,029	▲ 40,460	▲ 5,431	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	3,878	3,940	62
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,499	2,501	2
	有形固定資産	149,167	149,037	▲ 130	その他の流動負債	1,379	1,439	60
	土地	147,614	147,614	0	固定負債	0	0	0
	建物	115,986	115,986	0	特別区債	19,851	25,873	6,022
	建物減価償却累計額	▲ 114,433	▲ 114,563	▲ 130	退職給与引当金	10,020	7,519	▲ 2,501
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	9,831	18,354	8,523
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	23,729	29,813	6,084
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	125,438	119,224	▲ 6,214	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	125,438	119,224	▲ 6,214	
資産の部合計	149,167	149,037	▲ 130		149,167	149,037	▲ 130	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約50万円は委託料で占めている。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	99	99	98.8	
	1㎡当たりコスト(円)	50,561	66,387	42,073	48,580	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		695㎡		
	延床面積		705.5㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		51	52	36	34	29
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

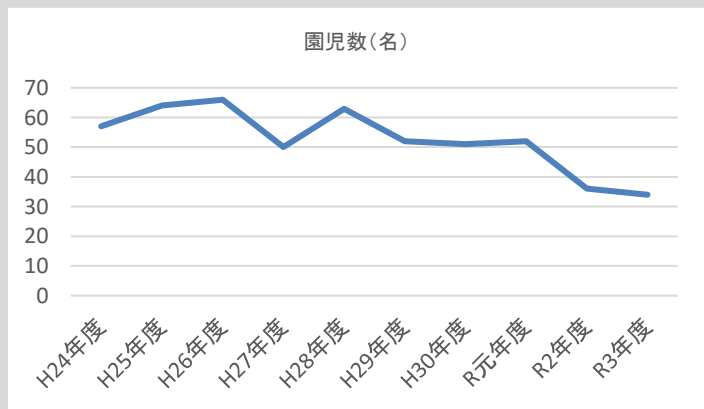
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	行政収入合計	行政収支差額			
	給与関係費			20,012	26,641	6,629	地方税等		0	0	0	
	物件費			3,659	3,788	129	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			1,277	2,437	1,160	都支出金		0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			65	208	143	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			0	1,785	1,785	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,966	2,085	119	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 26,979	▲ 36,944	▲ 9,965	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	▲ 10	▲ 10	
	行政費用合計(b)			26,979	36,944	9,965	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 26,979	▲ 36,954	▲ 9,975	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 26,979	▲ 36,954	▲ 9,975	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済		26	26	0	流動負債		1,034	1,223	189	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		82,188	80,403	▲ 1,785	賞与引当金		1,034	1,223	189	
		土地		42,610	42,610	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		79,682	79,682	0	固定負債		36,373	39,026	2,653	
		建物減価償却累計額		▲ 40,104	▲ 41,889	▲ 1,785	特別区債		29,000	29,000	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		7,373	10,026	2,653	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		37,407	40,249	2,842			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		44,807	40,180	▲ 4,627			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		44,807	40,180	▲ 4,627			
資産の部合計		82,214	80,429	▲ 1,785	負債及び正味財産の部合計		82,214	80,429	▲ 1,785			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約70万は委託料で占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	50	52.6	
	1㎡当たりコスト(円)	55,565	57,700	38,241	52,366	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和2年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1993年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内 m ²		
	延床面積		864.7m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	幼児教育及び保育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	園児数 (名)	平成30年度	49	令和元年度	48	令和2年度	41	令和3年度	42	令和4年度 (見込み)	40
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

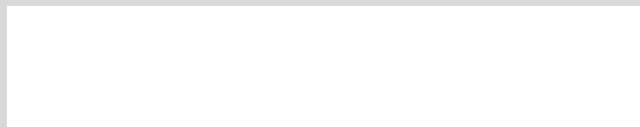
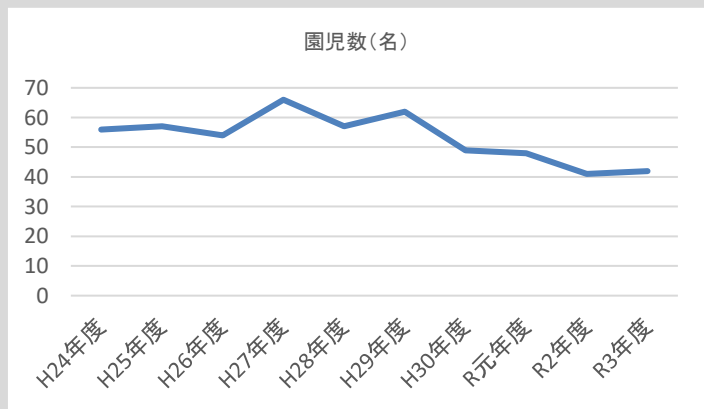
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	行政収入合計	行政収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	26,682	35,938	9,256	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	2,475	2,940	465	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	141	8,731	8,590	都支出金	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	143	255	112	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	11,203	11,203	0	その他	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,622	2,813	191	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,266	▲ 61,880	▲ 18,614				
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
	行政費用合計(b)	43,266	61,880	18,614	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 43,266	▲ 61,880	▲ 18,614				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,266	▲ 61,880	▲ 18,614				
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	38	38	0	流動負債	1,379	1,547	168			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	98,859	137,219	38,360	賞与引当金	1,379	1,547	168			
			土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
			建物	399,582	445,143	45,561	固定負債	9,831	22,517	12,686		
			建物減価償却累計額	▲ 301,137	▲ 311,926	▲ 10,789		特別区債	0	0	0	
			工作物等	21,042	25,044	4,002		退職給与引当金	9,831	22,517	12,686	
		工作物等減価償却累計額	▲ 20,628	▲ 21,042	▲ 414		その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,210	24,064	12,854				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	87,687	113,193	25,506				
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	87,687	113,193	25,506				
資産の部合計	98,897	137,257	38,360	負債及び正味財産の部合計	98,897	137,257	38,360					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約50万円は委託料で占めている。固定資産(建物)の増加は、体育館棟外壁及び屋上防水改修工事による。											

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	71	74	77	70.8	
	1㎡当たりコスト(円)	57,907	67,163	50,036	71,562	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1978年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1,144㎡		
	延床面積		849.4㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
		58	54	60	61	55
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

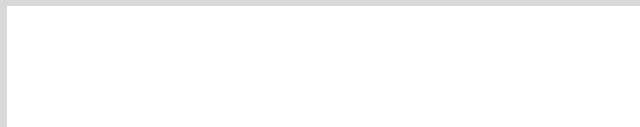
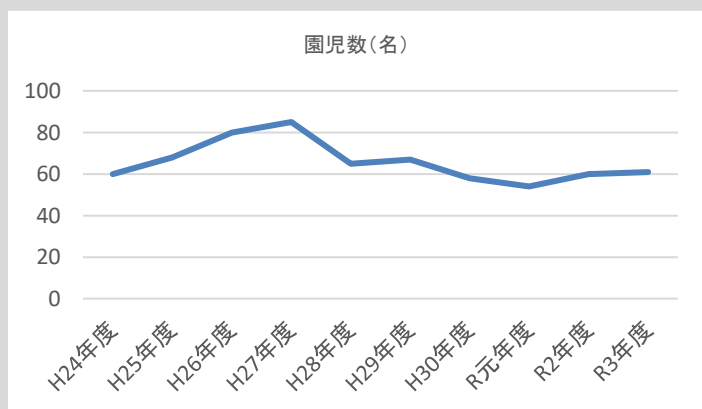
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	46,694	55,738	9,044	地方税等	0	0	0
	物件費	12,366	13,767	1,401	国庫支出金	501	776	275
	維持補修費	946	2,007	1,061	都支出金	452	699	247
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	304	210	▲ 94	使用料及び手数料	379	531	152
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,332	2,006	674
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,588	4,363	▲ 225	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,566	▲ 74,079	▲ 10,513
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	64,898	76,085	11,187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,566	▲ 74,079	▲ 10,513
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63,566	▲ 74,079	▲ 10,513
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,413	2,510	97
	有形固定資産				その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	129,231	129,231	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 129,231	0	退職給与引当金	17,205	24,571	7,366
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	19,618	27,081	7,463
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 19,618	▲ 27,081	▲ 7,463
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 19,618	▲ 27,081	▲ 7,463
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約120万円は委託料で占めている。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	54,451	79,892	76,405	89,575	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-			
	実績値	-				
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	
構造	RC造		階層	地上5階 (1階部分)	
面積	敷地面積		第三日暮里小学校内		
	延床面積		813.5m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
		47	46	34	34	26
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

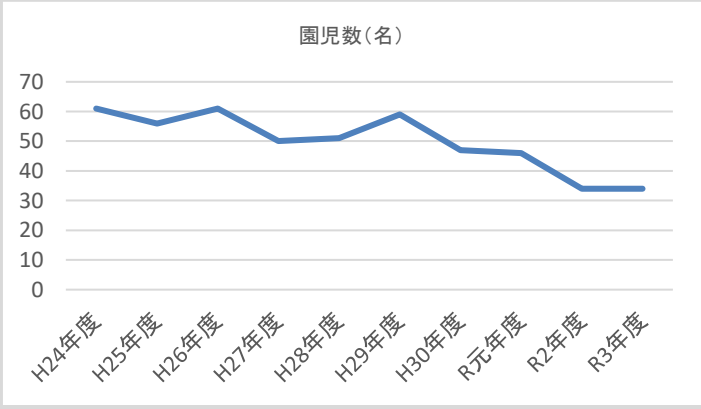
	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
行政コスト計算書	給与関係費	26,682	29,338	2,656	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	2,364	2,908	544	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	94	1,664	1,570	都支出金	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	159	307	148	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	566	427	▲ 139	その他	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,622	2,296	▲ 326	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,487	▲ 36,940	▲ 4,453	▲ 32,487	▲ 36,940	▲ 4,453	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	32,487	36,940	4,453	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 32,487	▲ 36,940	▲ 4,453	▲ 32,487	▲ 36,940	▲ 4,453	
	特別費用(g)	0	8	8	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 8	▲ 8	当期収支差額(e)+(h)	▲ 32,487	▲ 36,948	▲ 4,461	▲ 32,487	▲ 36,948	▲ 4,461	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	8	0	▲ 8	流動負債	1,379	1,241	▲ 138	1,379	1,241	▲ 138
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	12,968	26,838	13,870	賞与引当金	1,379	1,241	▲ 138	1,379	1,241	▲ 138
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
		建物	151,787	166,085	14,298	固定負債	9,831	26,011	16,180	9,831	26,011	16,180
		建物減価償却累計額	▲ 138,820	▲ 139,247	▲ 427	特別区債	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	9,831	20,011	10,180	9,831	20,011	10,180
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,210	27,252	16,042	11,210	27,252	16,042	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,766	▲ 414	▲ 2,180	1,766	▲ 414	▲ 2,180	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,766	▲ 414	▲ 2,180	1,766	▲ 414	▲ 2,180	
	資産の部合計	12,976	26,838	13,862	負債及び正味財産の部合計	12,976	26,838	13,862	12,976	26,838	13,862	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約40万円は委託料で占めている。固定資産(建物)の増加は園舎東面外壁等改修工事による。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	91	92	83.8	
	1㎡当たりコスト(円)	62,363	63,881	39,935	45,409	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	40	
構造	RC造		階層	地上8階 (1階部分)	
面積	敷地面積		汐入東小学校内 m ²		
	延床面積		1,522.0m ² m ²		
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	園児数 (名)	161	163	166	150	129
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額		
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額					
	給与関係費			229,145	256,358	27,213	地方税等			0	0	0		
	物件費			59,471	60,641	1,170	国庫支出金			2,080	2,164	84		
	維持補修費			2,909	2,197	▲ 712	都支出金			2,031	2,087	56		
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
	補助費等			162	511	349	使用料及び手数料			7,360	22	▲ 7,338		
	減価償却費			267	267	0	その他			0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計 (a)			11,471	4,273	▲ 7,198		
	賞与・退職給与引当金繰入額			22,513	20,066	▲ 2,447	行政収支差額 (a)-(b)=(c)			▲ 302,996	▲ 335,767	▲ 32,771		
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額 (d)			0	0	0		
	行政費用合計 (b)			314,467	340,040	25,573	通常収支差額 (c)+(d)=(e)			▲ 302,996	▲ 335,767	▲ 32,771		
	特別費用 (g)			0	0	0	特別収入 (f)			0	0	0		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)			▲ 302,996	▲ 335,767	▲ 32,771		
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額		
	流動資産	収入未済		1,063	1,072	9	流動負債			11,841	11,934	93		
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			0	0	0		賞与引当金			11,841	11,934	93
			土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
			建物		0	0	0		固定負債			84,430	107,633	23,203
			建物減価償却累計額		0	0	0		特別区債			0	0	0
			工作物等		0	0	0		退職給与引当金			84,430	107,633	23,203
		工作物等減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0	
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			96,271	119,567	23,296		
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			▲ 94,410	▲ 117,964	▲ 23,554		
	その他の固定資産			798	531	▲ 267	正味財産の部合計			▲ 94,410	▲ 117,964	▲ 23,554		
	資産の部合計			1,861	1,603	▲ 258	負債及び正味財産の部合計			1,861	1,603	▲ 258		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,470万円は委託費が占めている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-				
	1㎡当たりコスト(円)	224,334	249,024	206,614	223,417	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						

